平成２８年度　事業報告書

（平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日まで）

学校法人　浦山学園

目　次

1　法人の概要

1　浦山学園　建学の精神・理念・指針・行動規範、
　　および各箇所の教育理念・教育目的・教育方針等 ･････････････ 1

2　法人の沿革 ･････････････ 5

3　設置する学校・学部・学科等 ･････････････ 6

4　学部・学科等の入学定員、学生数の状況 ･････････････ 7

5　役員・教職員の人数 ･････････････ 8

2　事業の概要

1　経営基本方針 ･････････････ 9

2　学園全体の事業概況 ･････････････ １０
　［設置校］　入学者・在籍者数・進路決定率等　実績推移 ･････････････ １１

3　各箇所の事業概要 ･････････････ １２
　（１）富山福祉短期大学 ･････････････ １３
　（２）富山情報ビジネス専門学校 ･････････････ ２９
　（３）金沢中央予備校 ･････････････ ４０
　（４）富山福祉短期大学訪問看護ステーション ･････････････ ４３

4　理事会・評議員会開催状況 ･････････････ ４４

3　財務の概要

1　財務の概要 ･････････････ ４７
2　資金収支計算書 ･････････････ ４８
3　活動区分資金収支計算書 ･････････････ ４８
4　事業活動収支計算書 ･････････････ ５０
5　貸借対照表 ･････････････ ５１
6　各種財務データの推移表 ･････････････ ５２

4　資　料　新聞記事（別冊）

1　法人の概要

1　浦山学園教育理念・指針・行動規範、および各箇所の教育理念・教育目的・教育方針　等

①浦山学園　教育理念・指針・行動規範

建学の精神

一　質実にして明朗な人格形成

一　専門的な学問とその応用を通して社会に貢献する人格形成

教育理念

浦山学園はより時代のニーズにあった高度な専門性を高める教育機関であると共に、人間としての素養・教養を高め、個性・自主性を重視し、知行合一を基本に実践躬行を以って、より良き社会の形成に自ら貢献出来る人材育成を期する。

指針

① 学生格差が益々顕著な時代において、一人ひとりのニーズに応えるため、個別対応が浦山学園の基本であることを確信し、カウンセリング(コミュニケーション能力の向上)の徹底を図り、学生の目標達成をサポートする。

② 外部・内部とのコミュニケーションが益々重要になった今日において、電子メール等を中心とするノーツやインターネットの環境の充実を図る。

③ 各箇所の重点目標・活動計画、個人目標を明確にし、自らの役割を推進する。

④ 教職員一人一人明るく積極的に仕事に従事するため、働く環境は常に清潔で機能的に整理整頓されていなければならない。　また待遇も公正かつ適切でなければならない。

行動規範

① 我々教職員は、よりよく学び(Learning)・よりよく振る舞い(Behavior)・常に思いやりをもって（Compassion)・より高い抱負で(Aspiration)２１世紀にチャレンジする。

LB CompAs ＝ エルビー羅針盤 思考

②「共に育つ」の精神に立ち、常に学生や社会のために「何が役に立つか」を考えながら行動する。

③ 我々は、常に素直さをもって学生や企業・社会の声に耳を傾け、新しい時代の変化に目を向けながら社会のニーズをつかむ。

④ 業務効率の向上を指向し、一人で仕事を抱え込まず、常に業務の段取り・スケジュールを設定し共有しつつ行動する。

⑤ 各目標達成のため会議および日常の仕事は、教育理念・指針・行動規範と重点目標・活動計画・個人目標連動を意識して実施する。

⑥ 円滑な内部コミュニケーションを推進するため、効率的・効果的な会議を推進および有効なフォーマットを活用する。

⑦ 議事録やその他の報告などは極力データーベースで実施する。

⑧ 重点目標に伴う活動計画などの進捗状況・推進上の課題などを定期的にチェックし、達成に向けて実施する（ＰＤＣＡ)。問題解決は報告・連絡・相談を実施しながら、個人目標達成に向けて行動する。

⑨ 広くビジネスパートナーを求め、新しいフィールドへ踏み出す積極的な姿勢をもって行動する。

⑩ 礼儀正しい学園文化の更なる向上のため、教職員間・学生たちとの挨拶を元気良く励行する。

② 各箇所　教育理念・教育目的・教育方針　等

学校名		
富山福祉短期大学	教育理念	富山福祉短期大学は、より時代のニーズにあった高度な専門性を高める教育機関であると共に、人間としての素養・教養を高め、個性・自主性を重視し、知行合一を基本に実践躬行を以って、より良き社会の形成に自ら貢献出来る人材育成を期する。
	教育目的	本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、深く専門の学芸を教授研究し、知性・教養を高め、職業及び実生活に必要な能力を養い、もって社会性・創造性豊かな人間形成を図ることを目的とする。
	教育目標	「つくり、つくりかえ、つくる」
	教育方針	社会性・創造性豊かな「私」をつくり続けるために ①専門知識・技術の修得 専門職として生きる「私」をつくり続ける。個々の「私」の知的要求に応え、専門知識・技術を深く探究できる環境をつくり出す。 ②学生主体の学び 学ぶ主体である「私」をつくり続ける。個々の「私」の主体的な学びをサポートし、その主体的な課題追究のプロセスを援助する。 ③コミュニケーションスキルの修得 福祉の基本的スキルであるコミュニケーション能力を高める。他者との関わりによって「私」をつくり続けていくように援助する。
	各学科、専攻の教育目的	１．社会福祉学科 （1）社会福祉専攻 福祉の専門的知識および技術、学芸を生かし、人や地域社会とあたたかい関わりをもち、人権を擁護することのできる人間性豊かなソーシャルワーカー（社会福祉士）や地域社会に貢献できる福祉人材の育成を図ることを目的とする。 （2）介護福祉専攻 その人らしい生活を支えるために必要な、専門的知識、心身の状況に応じた生活支援技術を身につけ、それらを必要とする人の尊厳と自立支援の意義を理解し、よりよい援助関係を築くための豊かな感性を伸長できる介護福祉士の育成を図ることを目的とする。 ２．看護学科 看護師として正確な専門知識と安全な技術を身につけ、本人と家族を含めた看護の対象やその対象を支える保健・医療・福祉従事者および地域の人々への理解を深め、信頼関係を形成し、安心感を与えることのできる態度と幅広い教養を身につけ、常に自己を向上させる意欲を備えた看護実践者の育成を図ることを目的とする。 ３幼児教育学科 子どもの保育・教育に関する専門知識、技術を修得し、音楽や図工、体育などを通して、子どもの感性を育む表現力を身につけ、さらに保護者や同じ職場の仲間から信頼される幅広い教養と使命感をもって、子どもたちの幸せをサポートできる人間愛に満ちた保育者、教育者の育成を図ることを目的とする。

学校名		
富山情報ビジネス専門学校	教育理念	富山情報ビジネス専門学校は、より時代のニーズにあった高度な専門性を高める教育機関であると共に、人間としての素養・教養を高め、個性・自主性を重視し、知行合一を基本に実践躬行を以って、より良き社会の形成に自ら貢献出来る人材育成を期する。
	教育目的	本校は、徳性の涵養を基本とし、個別対応により、学生一人一人の夢・目標の達成に努め、専門知識の向上をはかり、もって社会性・創造性・国際性豊かな人材の育成を目的とする。また、地域に開かれた学校として生涯学習機関としての確立を目指す。
	教育方針	本校は、知識の向上（スペシャリスト）・意欲の向上（エキサイティング&チャレンジ）・コミュニケーション能力の向上（コミュニケーター）を教育方針の基本とする。さらに教育機関としての評価の公平さを期すために、ISO システムを活用し、目標を設定し、確認し、継続的改善を図る。
中央予備校 富山校	教育理念	中央予備校富山校は、より時代のニーズにあった高度な専門性を高める教育機関であると共に、人間としての素養・教養を高め、個性・自主性を重視し、知行合一を基本に実践躬行を以って、より良き社会の形成に自ら貢献出来る人材育成を期する。
	教育目的	本校は、高等学校在籍者・高等学校卒業者及びそれと同等以上の資格があると認められる大学受験希望者に対して、社会性・創造性豊かな人間形成を基本とした進学指導を行う。
	教育方針	本校は、＜知識・意欲・コミュニケーション＞の充実を目指した指導、すなわち、 ①知識を最大限に高め広め深める、最高の学習環境を提供する。 ②明確な目標と信頼できる方法論を提示し、常に生徒の学習意欲を啓発する。 ③生徒・教職員間の潤沢なコミュニケーションを確立し、共に目標を完遂する。 以上の指導方針に基づき、上記の教育目的の達成を図る。
金沢中央予備校	教育理念	金沢中央予備校は、より時代のニーズにあった高度な専門性を高める教育機関であると共に、人間としての素養・教養を高め、個性・自主性を重視し、知行合一を基本に実践躬行を以って、より良き社会の形成に自ら貢献出来る人材育成を期する。
	教育目的	本校は、高等学校在籍者・高等学校卒業者及びそれと同等以上の資格があると認められる大学受験希望者に対して、社会性・創造性豊かな人間形成を基本とした進学指導を行う。
	教育方針	本校は、＜知識・意欲・コミュニケーション＞の充実を目指した指導、すなわち、 ④知識を最大限に高め広め深める、最高の学習環境を提供する。 ⑤明確な目標と信頼できる方法論を提示し、常に生徒の学習意欲を啓発する。 ⑥生徒・教職員間の潤沢なコミュニケーションを確立し、共に目標を完遂する。 以上の指導方針に基づき、上記の教育目的の達成を図る。
学園本部	学園本部目的	学園本部は、各箇所の重点目標達成に向け、学園内外との情報共有を積極的に行い、課題に対応する行動力を率先垂範し、以って学園理念の具体化を推進することを目的とする。

２　法人の沿革

（１９６５）昭和４０年１１月　　各種学校　中央予備校が認可される
（１９６６）昭和４１年　４月　　各種学校　中央予備校が開校される
（１９６６）昭和４１年１２月２６日　　準学校法人　浦山学園が認可される
（１９６８）昭和４３年　４月　　各種学校　中央経済専門学校が開校される
（１９７０）昭和４５年　４月　　中央経済専門学校が富山経済専門学校へ校名を変更する
（１９７２）昭和４７年　４月　　中央予備校富山校が開校される
（１９７６）昭和５１年　４月　　中央予備校金沢校が開校される
（１９７６）昭和５１年　４月　　各種学校　富山経済専門学校が専修学校として認可される
（１９７６）昭和５１年　５月　　富山経済専門学校に商業実務専門課程の設置が認可される
（１９８０）昭和５５年　７月　　中央予備校金沢校を金沢中央予備校へ校名を変更する
（１９８２）昭和５７年　４月　　中央予備校が高岡市駅南へ移転し、中央予備校高岡校として開校する
（１９８８）昭和６３年　７月　　富山経済専門学校に文化教養専門課程の設置が認可される
（１９９６）平成　８年１２月　　準学校法人浦山学園が学校法人として認可される
（１９９６）平成　８年１２月　　富山福祉短期大学の設置が認可される
（１９９７）平成　９年　４月　　富山福祉短期大学社会福祉学科が開学される　（入学定員 100 名）
（２００２）平成１４年　４月　　富山福祉短期大学社会福祉学科に社会福祉専攻（入学定員 100 名）、介護福祉専攻（入学定員 50 名）の課程が設置される
（２００２）平成１４年　４月　　富山経済専門学校を富山情報ビジネス専門学校へ校名を変更する。工業専門課程、教育・社会福祉専門課程が設置される
（２００２）平成１４年　４月　　富山中央学院が開校される
（２００４）平成１６年　４月　　富山福祉短期大学社会福祉学科に社会福祉専攻（入学定員 50 名）、介護福祉専攻（入学定員 50 名）、児童福祉専攻（入学定員 50 名）の課程が設置される
（２００６）平成１８年　３月　　富山福祉短期大学社会福祉学科児童福祉専攻において、保育士養成課程に加え、幼稚園二種免許教職課程が認可される
（２００７）平成１９年　３月　　富山中央学院の廃止が認可される
（２００７）平成１９年１２月　　富山福祉短期大学看護学科の設置が認可される（入学定員 80 名）
（２００８）平成２０年　４月　　富山福祉短期大学看護学科が設置される
（２００９）平成２１年　４月　　富山福祉短期大学幼児教育学科の設置が認可される（入学定員 50 名）
（２０１０）平成２２年　４月　　富山福祉短期大学幼児教育学科が設置される
（社会福祉学科児童福祉専攻募集停止）
（２０１３）平成２５年　３月　　富山福祉短期大学訪問看護ステーションの設置が認可される
富山情報ビジネス専門学校幼児教育学科の設置が認可される
（入学定員 30 名　厚生労働省指定保育士養成施設）
（２０１５）平成２７年　３月　　中央予備校富山校授業停止届（平成２７年度募集停止）
（２０１６）平成２８年１１月　　中央予備校富山校廃校認可
（２０１６）平成２８年１２月　　浦山学園創立５０周年を迎える。

３　設置する学校・学部・学科、施設等　　（平成２８年５月１日現在）

（１）富山福祉短期大学

・社会福祉学科
　社会福祉専攻
　介護福祉専攻
・看護学科
・幼児教育学科

（２）富山情報ビジネス専門学校

・高度情報システム学科
・情報システム学科
・幼児教育学科
・デジタルメディア学科
・インターネットビジネス学科
　　システム運用コース
　　Webコース
・ホテル・ブライダル学科
・医療事務学科
・診療情報管理士専攻学科
・税理士・会計学科
　　税理士コース
　　オフィス会計コース
・インターナショナルビジネス学科
・日本語学科
　２年課程
　１年半課程
　１年課程

（３）金沢中央予備校

・大学受験課程

（４）富山福祉短期大学訪問看護ステーション

4. 学科等の入学定員、学生数の状況

平成28年5月1日現在

富山福祉短期大学

学　科　名	専攻・コース名	入学者数	入学定員	充足率	在籍者数計	収容定員	収容定員充足率
社会福祉学科	社会福祉専攻	21人	50人	42.0%	41人	100人	41.0%
	介護福祉専攻	26人	40人	65.0%	58人	80人	72.5%
看護学科		46人	80人	57.5%	188人	240人	78.3%
幼児教育学科		57人	50人	114.0%	106人	100人	106.0%
計		150人	220人	68.2%	393人	520人	75.6%

富山情報ビジネス専門学校

課　程　名	専攻・コース名	入学者数	入学定員	充足率	在籍者数計	収容定員	収容定員充足率
工業専門	高度情報システム、情報システム	37人	40人	92.5%	84人	120人	70.0%
教育・社会福祉	幼児教育	18人	30人	60.0%	45人	60人	75.0%
商業実務	ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾒﾃﾞｨｱ、ﾎﾃﾙ・ﾌﾞﾗｲﾀﾞﾙ、医療事務、診療情報管理士、ｲﾝﾀｰﾈｯﾄﾋﾞｼﾞﾈｽ、税理士・会計、ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙﾋﾞｼﾞﾈｽ　など	121人	155人	78.1%	198人	290人	68.3%
文化・教養	日本語	36人	55人	65.5%	78人	80人	97.5%
計		212人	280人	75.7%	405人	550人	73.6%

金沢中央予備校

課　程　名	専攻・コース名	入学者数	入学定員	充足率	在籍者数計	収容定員	収容定員充足率
大学受験		71人	150人	47.3%	71人	150人	47.3%
計		71人	150人	47.3%	71人	150人	47.3%

学　園　全　体

		入学者数	入学定員	充足率	在籍者数計	収容定員	収容定員充足率
		433人	650人	66.6%	869人	1,220人	71.2%

5　役員・教職員の人数　　（平成 28 年 5 月 1 日現在）

（1）役員

理事　９人（うち、理事長１人、常勤理事３人）

監事　２人（うち、常勤監事０人）

評議員１９人（うち、常勤評議員９人）

（2）教員

	富山福祉短期大学	富山情報ビジネス専門学校	金沢中央予備校	富山福祉短期大学訪問看護ステーション	学園本部	計
学（校）長	1	1	1	0	0	3
副学（校）長	0	0	0	0	0	0
教授(諭)	10	0	3	0	0	13
准教授(諭)	5	0	0	0	0	5
講師	9	18	0	0	0	27
助教	5	0	0	0	0	5
助手	5	0	0	0	0	5
専任 計	35	19	4	0	0	58
兼任	126	58	14	0	0	198
合計	161	77	18	0	0	256

（3）職員

	富山福祉短期大学	富山情報ビジネス専門学校	金沢中央予備校	富山福祉短期大学訪問看護ステーション	学園本部	計
専任	17	15	1	1	5	39
常勤嘱託	0	0	0	0	0	0
非常勤嘱託	2	2	0	0	0	4
合計	19	17	1	1	5	43

（職員は時短勤務者を含む）

２　事業の概要

１．経営基本方針

平成 28 年度経営基本方針

昭和 41 年 12 月 26 日、学校法人浦山学園が認可され、建学の精神のもと、学園は 28 年度に創立 50 周年を迎えます。また、富山福祉短期大学は開学 20 周年を迎えます。教育的課題や経営的課題は山積していますが、予備校、専門学校、短期大学そして関連法人の保育園の運営を通し、半世紀に亘り地域振興に繋がる人材育成を担えたことは、大変意義深く、教職員の皆さんに改めて謝意を表します。

一方で、18 歳人口は、ピークだった 1992 年（H4 年）から 2015 年（H27 年）で 4 割強減となりましたが、2018 年からは再び減少期に入り、2025 年までの 8 年間で更に 10 万人減少することも周知の事実です。これは、例えば入学定員 200 人の学校が 350 校消滅することを示唆しています。27 年度着手した「夢プロジェクト」は第 2 期中期経営計画の新規事業を中心としますが、前述した局面に対応できるプロジェクトに全員一丸で取り組む必要があります。

また、中央教育審議会の審議や主な答申などにある専門職大学（仮称）や大学入試改革などからも推測できるように、グローバル化や情報化の進展、少子高齢化などの社会の急速な変化に対応できる人材育成は急務であり、国の動向に対応できる学園経営が求められます。

以上の観点から、平成 28 年度は、下記の項目を重点項目として教育内容のより一層の充実を図り、各箇所の入学定員の充足を目差します。

１、職業教育の高度化（学習成果評価基準の仕組み作りを含む）
２、アクティブラーニング「確かな学力」の導入（インストラクショナルデザイン含む）
３、インターナショナルラーニングキャンパス（ILC）の構築
４、社会人教育の充実（生涯学習機会の拡大）

なお、上記の重点項目を効果的に運用し学校法人の経営、組織体制を強化するため、次の「私立大学等経営強化集中支援事業(*)」の大中小項目で各箇所の運営を確認します。

１、経営状況の把握・分析（4 小項目）
２、組織運営体制（2 中項目、9 小項目）
３、中長期計画（5 小項目）
４、経営改善内容（4 中項目、18 小項目）
５、他大学等との連携（6 小項目）
６、地域、産業界との連携等（5 小項目）

(*)文部科学省「私立大学等経営強化集中支援事業」について

１８歳人口の急激な減少を見据え、大学内・大学間でのスピード感のある経営改革を進め、地方に高度な大学機能の集積を図るため、平成２７年度から平成３２年度（２０２０年度）までの６年間を「私立大学等経営強化集中支援期間」として位置づけ、経営改革を断行する地方の中小規模私立大学等に対し、集中的に支援を行う。

・支援対象校：地方の中小規模私立大学等（全国で約３５０校）のうち最大１９０校程度

以上

２．学園全体の事業概況

浦山学園は平成 28 年 12 月 26 日、学園創立 50 周年を迎えた。本学園が今後も地域にとってかけがえのない存在であり続け、かつ、社会に貢献できる人材を輩出する役割を担っていくためには、今一度地域社会の声に耳を傾けると同時に、自らの存在意義を認識し、教職員一丸となって改革に取り組むことが不可欠である。

そのために、次の 50 年に向けたマネジメント体制の再構築を実践躬行する元年として、「経営改善計画」策定に着手するとともに、経営基本方針の重点項目を中心に教育内容の充実および地域連携を図り、各箇所の定員充足に向け取り組んだ。

（１） 教育の質向上に向けての取り組み

教員および学生の双方が客観的に測定できる基準のため、学習成果の量的・質的なアセスメント方法として、学習到達度評価基準を用いて対応すべき課題の見直しやデータの分析等、活用方法の検討・改善を継続的に取り組んでいる。

また、各学校の入学者選抜では、面接を必須としており、多様な評価観点の明確化が図られている。更に入試成績と入学後の GPA の追跡調査を行うなど評価基準の妥当性が向上している。

同時に学生生活実態調査（学生満足度調査）の実施を進め、学生生活支援を含め改善に取り組んでいる。

（２）地域連携の全学的な取り組み

全学的に地域を志向した教育･研究･地域貢献の取り組みを進めていくために、富山福祉短期大学「共創福祉センター」では、公開講座の運営を行うとともに、平成 27 年度より射水市・高岡市・氷見市および社会福祉法人等と、教育・研究・地域貢献に関する協定を締結している。また、提携する自治体等と地域の課題解決に向け「地域連携会議」を開催している。富山情報ビジネス専門学校では「地域に開かれた職業教育機関」として小中学生の職業体験講座や社会人教育事業などを展開している。

（３）インターナショナルラーニングキャンパスへの取り組み

インターナショナルキャンパス構想のもと、留学生受入れスキームが稼動した。具体的には富山情報ビジネス専門学校日本語学科に1年課程を設けて、留学生の日本語のレベルアップを図り、卒業後、短期大学の介護福祉専攻で介護福祉士の勉強を行うもの。

平成29年度は32名の留学生が富山情報ビジネス専門学校1年課程に入学する。

（４）学園創立50周年記念式典・感謝の集い

平成 28 年 12 月 3 日（土）ANA クラウンプラザホテル富山に於いて、浦山学園園創立 50 周年「記念式典」「感謝の集い」を開催した。式典には県内外より約 280 名をお招きし、これまでのご厚情に感謝するとともに、今後、地域から求められる学園を目指し、オープンイノベーションによる「地域課題解決拠点としての教育・研究機関」として、「ウラヤマ・ソーシャル・プラットホーム（ＵＳＰ）」を学園の中心に据え、平成 30 年 3 月に稼動する予定であることを発表した。

［設置校の概要］　入学者・在籍者数・進路決定率等　実績

箇所名		項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
富山福祉短期大学		入学定員数		220	220	220	220	220	220
		入学志願者数		265	355	420	311	306	297
		受験者数		253	339	397	289	279	278
		合格者数		242	262	287	249	242	261
		入学者数		201	210	222	188	171	150
		収容定員		520	520	520	520	520	520
		在籍学生数		458	501	521	500	448	393
		卒業者数	a	152	187	198	206	197	145
		内　短期大学士授与数		152	187	198	206	197	145
		内　就職・進学希望者数	b	149	186	178	197	188	135
		就職者数	c	137	175	174	190	182	128
		進学者数	d	10	4	3	6	5	5
		進路決定率		98.7%	96.2%	99.4%	99.5%	99.5%	98.5%
富山情報ビジネス専門学校		入学定員数		245	255	265	265	260	280
		入学志願者数		154	161	193	173	204	219
		受験者数		154	159	193	172	204	219
		合格者数		154	159	192	172	204	219
		入学者数		143	150	186	164	196	212
		収容定員		550	550	550	550	575	550
		在籍学生数		329	298	347	377	393	405
		卒業者数	a	153	115	130	166	176	175
		内　専門士授与数		123	93	106	137	128	130
		内　高度専門士授与数		3	4	5	6	8	9
		内　就職・進学希望者数	b	146	109	128	157	173	165
		就職者数	c	113	87	117	113	135	113
		進学者数	d	26	15	8	34	37	52
		進路決定率		95.2%	93.6%	97.7%	93.6%	99.4%	100.0%
中央予備校富山校		入学定員数		150	150	150	150	－	－
		入学志願者数		88	94	67	40	－	－
		受験者数		－	－	－	－	－	－
		合格者数		－	－	－	－	－	－
		入学者数		88	94	67	40	－	－
		収容定員		150	150	150	150	－	－
		在籍学生数		88	94	67	40	－	－
		卒業者数	a	100	101	70	42	－	－
		内　就職・進学希望者数	b	86	90	70	38	－	－
		就職者数	c	0	1	0	1	－	－
		進学者数	d	69	77	56	34	－	－
		進路決定率		80.2%	86.7%	80.0%	92.1%	－	－
金沢中央予備校		入学定員数		150	150	150	150	150	150
		入学志願者数		71	83	88	75	58	71
		受験者数		－	－	－	－	－	－
		合格者数		－	－	－	－	－	－
		入学者数		71	83	88	75	58	71
		収容定員		150	150	150	150	150	150
		在籍学生数		71	83	88	75	58	71
		卒業者数	a	76	93	93	86	70	76
		内　就職・進学希望者数	b	60	80	75	69	56	59
		就職者数	c	0	0	0	0	0	0
		進学者数	d	47	64	64	49	47	41
		進路決定率		78.3%	80.0%	85.3%	71.0%	83.9%	69.5%
学園全体	全体	入学定員数		765	775	785	785	630	650
		入学志願者数		578	693	768	599	568	587
		受験者数		407	498	590	461	483	497
		合格者数		396	421	479	421	446	480
		入学者数		503	537	563	467	425	433
		収容定員		1370	1370	1370	1370	1245	1220
		在籍学生数		946	976	1023	992	899	869
	短期大学・専門学校	卒業者数	a	305	302	328	372	373	320
		内　短期大学士授与数		152	187	198	206	197	145
		内　専門士授与数		123	93	106	137	128	130
		内　高度専門士授与数		3	4	5	6	8	9
		内　就職・進学希望者数	b	295	295	306	354	361	300
		就職者数	c	250	262	291	303	317	241
		進学者数	d	36	19	11	40	42	57
		進路決定率		96.9%	95.3%	98.7%	96.9%	99.4%	99.3%
	予備校	卒業者数	a	176	194	163	128	70	76
		内　就職・進学希望者数	b	146	170	145	107	56	59
		就職者数	c	0	1	0	1	0	0
		進学者数	d	116	141	120	83	47	41
		進路決定率		79.5%	83.5%	82.8%	78.5%	83.9%	69.5%

1　各指標の基準日　｛各年度5月 1日基準　入学定員数・入学志願者数・入学者数・在籍学生数
　　各年度3月31日基準　卒業者数・就職者数・進学者数｝

2　進路決定率の算出方法　(c+d)／b

3　各箇所の事業概況

各箇所の事業概況は以下（１）～（４）の項目に沿って記載されています。
　ただし箇所によっては該当のない項目もあります。

(1)平成 28 年度学生募集活動の結果としての平成 29 年度入学生数（基準日：5 月 1 日現在）

(2)重点目標・活動計画を中心とした取組み成果

財団法人短期大学基準協会が定める短期大学評価基準４項目（※）に沿って記載されています。
各項目の頭に記載されているローマ数字はその項目をしめしています。
富山情報ビジネス専門学校・金沢中央予備校は、それぞれ読み替えて記載しており、該当しない評価基準項目もあります。

(3)その他の活動プログラム

(4)新聞記事等報道された資料

（※）財団法人短期大学基準協会が定める短期大学評価基準４項目

Ⅰ　建学の精神と教育の効果
Ⅱ　教育課程と学生支援
Ⅲ　教育資源と財的資源
Ⅳ　リーダーシップとガバナンス
Ⅴ　その他（含む選択評価）

富山福祉短期大学

(1)平成28年度学生募集活動の結果としての平成29年度入学生数

入学定員 220 名確保を目標に、オープンキャンパス(実施日や内容等)・入試制度改革、奨学金制度の創設、SNS の活用等計画的に実施してまいりましたが、社会福祉学科社会福祉専攻の志願者減や看護学科の辞退者増により、平成 29 年 4 月の入学者数は 164 名（入学定員 220 名)、入学定員充足率は 74.5%と、昨年度よりは増加したが、依然厳しい結果となっている。(社会福祉学科社会福祉専攻 17 名、介護福祉専攻 30 名、看護学科 65 名、幼児教育学科 52 名)

このことは本学の学生募集活動が効果的に受験生に届いていない、もしくは本学の教育活動等の実績やコストパフォーマンス、学生の満足度等が競合校と比較して、優位な実績につながっていないことが原因と考えられる。各学科専攻が進学先として選択されていないということを改めて全教職員が認識することからスタートし、次年度は、入学定員の確保を短大の最重要課題と位置付け、下記の活動に重点を置いて、活動してまいります。

①学科専攻の訴求点洗い出しと共有
②オープンキャンパスの内容の見直しと充実
　魅力のある体験授業、高校教員の招待、1・2 年生や保護者対象企画
③ＳＴＰの明確化とそれを意識した高校訪問・ガイダンス
④ＨＰ・ＳＮＳなど、広告活動の充実
　学生サークルの利用
⑤高校演劇を介した学生募集活動の推進
　平田オリザ先生特別講座
⑥高校担任へのアプローチ
⑦高大連携活動の推進
⑧県外学生の入学促進
　県外高校訪問の充実
⑨留学生の入学促進

(2)重点目標・活動計画を中心とした取り組み成果

Ⅰ　建学の精神と教育の効果

Ａ　建学の精神

本学では、建学の精神「質実にして明朗な人格形成」「専門的な学問とその応用を通して社会に貢献する人格形成」を学内文書規定に従って承認を得て、学内共有している。また、建学の精神、理念をカレッジガイドや学生ハンドブック、ホームページ等で公開し、オープンキャンパス、ガイダンスや説明会などで学内外に表明している。

Ｂ　教育の効果

本学の教育目的・目標は、確立している。また、学科・専攻課程のディプロマポリシーは、それぞれの教育目的・目標に基づいて学習成果を明確に示すものとなっている。これまで構築してきた教育の基盤を踏まえ、教育の効果をより発展させるためにH28年度においては以下の活動を行った。

＜教育効果測定のために＞

学科・専攻課程の学習成果を測定する仕組みとして本学ではGPA（grade　point　average）制度を導入している。各科目で中間評価、期末評価を行い、平成26年度に指導基準を定め、学生の個別学習支援に活用している。

平成25年度からは、平成24年度に作成した学習到達度評価基準（学科・専攻別ルーブリック）を用いて全学年の評価を定期的に実施している。また、学生マイページ（学生用サイト）を用いた自己評価システムの構築を行い、平成26年度に稼働を開始した。また、平成27年度私立大学等教育設備整備事業により設置されたクリッカーを用いてより迅速、効果的な調査が可能となった。

平成28年度は確実に学生が自主的に入力するよう各学科専攻で学生にかかわるようにした。しかし、学生の自己成長への活用についての成果は明確にはなっていない。

今後、学習成果の量的・質的なアセスメント方法として、評価基準の見直しやデータの分析を行い活用方法の検討・改善を進めていく必要がある。

＜教育の質保証のために＞

本学では教育の質保証のために、学校教育法や短期大学設置基準等の各種法令の変更等について、関係省庁からの通達、通知や研修会への参加、私学事業団や関係団体からのメールマガジンも活用し、情報を得るように努めている。また、通達や通知に従い学事課が主となって学内へのメールによる通知を行い周知に努めている。さらに、適宜各種会議において周知し、SD、FDを実施している。

FDについて学内では共創福祉研究会の活動を推進し、教務委員会、図書研究委員会を中心とした活動を進め、平成28年度には以下の研修を行った。

◆平成 28 年 4 月 13 日（水）　新任教職員研修　（学園本部職員担当）

◆平成 28 年度 FD 研修　クリッカー活用に向けて

①　平成 28 年 7 月 27 日（水）16:00～17:00　クリッカーを活用した授業の取り組み事例（講師：竹ノ山　教授）

②　平成 28 年 8 月 2 日（火）16:00～17:30　いかにしてアクティブラーニングを実現するか（講師：竹ノ山　教授）

③　平成 28 年度 8 月 9 日（火）16:00～17:00　クリッカーを活用した授業の取り組み事例（牛田　講師）

◆平成 28 年 8 月 20 日（土）14:00-16:00　第 7 回共創福祉研究会

演題：小笠原先生「ひとりで家で死ねますか」

講師：小笠原文雄（ぶんゆう）　氏　（医療法人聖徳会 小笠原内科 院長）

◆平成 28 年度 SD 研修

① 平成 28 年 8 月 24 日（水）14:00～15:00　大学改革について（喜多企画推進部長・竹ノ山教授）

② 平成 28 年 8 月 24 日（水）15:00～16:30　目的別機能別予算制度　（浦山学園ＳＤ研修学園本部）

③ 平成 28 年 8 月 31 日（水）10:30～11:30　３つのポリシーに基づく大学の取り組みの自己点検・評価と内部質保証（村井　学事部長）

④ 平成 28 年 8 月 31 日（水）13:30～14:30　留学生支援（富山情報ビジネス専門学校折田先生）

◆学園全体研修

① 平成 28 年 9 月 30 日（金）15:45～16:20

ⅰ　学園　財務状況・財務分析について

ⅱ　目的別・機能別予算　H27 年度フィードバック

② 平成 28 年 10 月 24 日（月）　16：30～17：30

演題：「コミュニケーションの現状」　（2020 年の入試改革、全国の現状、子供たちのコミュニケーション能力に対する対応の遅れ　など）

講師：平田オリザ氏（劇作家・演出家・青年団主宰）

また教育の質保証のために、平成28年度も「私立大学等改革総合支援事業」の採択へ向けた改革に取り組んだ。その結果、平成27年度に引き続きタイプ1「教育の質的転換」およびタイプ2「地域発展」の採択を受けた。

今後、本学においてさまざまに蓄積されたデータ用いて適切に評価し、教育の発展と推進に役立てるためのIR（Institutional Research）機能を充実させることが課題である。

Ｃ　自己点検・評価

日常的に自己点検・評価を行うように心がけ、毎年定期的に自己点検・評価報告書を作成し公表している。自己点検・評価委員会はPDCA会議（学長、部長、学科長、専攻長、課長、各委員長）と同じ構成員で組織している。自己点検・評価報告書作成は重点目標作成と連動しており、自己点検・評価で明確となった課題に対応できるよう配慮しており、短大内でのPDCAサイクルの構築がなされている。

【参考】

「私立大学等改革総合支援事業」の目的：教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。

■タイプ1「教育の質的転換」

全学的な体制での教育の質的転換（学生の主体的な学修の充実等）を支援。

＜評価する取組（例）＞

○全学的教学マネジメント体制の構築

○シラバスの改善（主体的な学修を促す教育課程の編成）

○学生の学習時間等の把握と充実

○学生による授業評価結果の活用

○履修系統図・ナンバリング・CAP制・学長裁量経費等の実施

○外部組織と連携したProject-Based Learning（例：新商品の企画・プレゼン）の実施等

○能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価する入学者選抜の実施　等

■タイプ2「地域発展」

地域社会貢献、社会人受入れ、生涯学習機能の強化等を支援。

＜評価する取組（例）＞

○自治体との包括連携協定の締結

○全学的地域連携センターの設置

○地域社会と連携した地域課題解決のための教育プログラム

○地域の学校等への教育支援・子育て支援

○社会人の受入れ（正規課程、履修証明プログラム、科目等履修生）

○自治体や地元産業界等のニーズを踏まえた社会人教育プログラムの策定等

Ⅱ　教育課程と学生支援

Ａ　教育課程

本学の学科・専攻課程の学位授与方針は学習成果に対応し、卒業要件、成績評価の基準、資格取得の要件の詳細については学則に定めている。学科・専攻課程の学位授与方針は学内外に表明している。学内は、学生ハンドブックに記載し、各学期の開始時にオリエンテーションなどで説明・周知を図っている。学外は、本学ホームページにおいて公開している。学位授与の方針は、短期大学士として求められる知識・理解、汎用的技能、態度・志向性、総合的な学習経験と創造的思考力を反映したものとなっている。またそれぞれの専門職域の人材として求められる資質にも合致している。また、学習成果の量的・質的データの収集等によって教育の質保証を図っているので、学位授与の方針は、社会的な通用性を確保している。

各学科・専攻の教育課程は、本学の教育方針①専門知識・技術の修得、②学生主体の学び、③コミュニケーションスキルの修得に従って構造化されており、アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）などが関連づけられ、体系的に編成されている。各学科・専攻のカリキュラムは、履修系統図を学生ハンドブックに記載し、ガイダンス時にも学生に説明を行っており、学習成果に対応した、分かりやすい授業科目の編成となっている。単位修得のための成績評価は、教育の質保証に向けて厳格に適用されている。本学のシラバスにおいて、達成目標・到達目標、授業内容、準備学習の内容、授業時間数、成績評価の方法・基準、教科書・参考書等が明示されており、学習教育目標・学習成果と科目の関連が学生に容易に把握されるよう工夫されている。各学科・専攻の教員は、各資格の養成課程における教員資格要件を満たし、かつ教員の資格・業績を基にした配置となっている。

入学者選抜においては、全ての試験種別で面接を必須とし、入学者選抜の方法は入学者受け入れの方針に対応している。昨年度、「面接評価採点表」の改訂を行ったことによって、面接試験における評価項目が、各学科・専攻のアドミッション・ポリシーおよび学習の基本3要素（「知識・技能」、「主体性・多様性・協働性」、「思考力・判断力・表現力」）に明確に対応したものとなり、入学者選抜における多様な評価観点の明確化が図られた。入試成績と入学後のGPAの追跡調査を行ったところ、2・3年生（旧面接評価採点表）では $r=.21$ であったのに対して、1年生（新面接評価採点表）では $r=.30$ と大きく向上しており、入試選抜における評価基準の妥当性が向上したものと考えられる。

各学科・専攻課程の教育課程の学習成果は、社会福祉士や福祉の人材・介護福祉士・看護師・保育士・幼稚園教諭として求められる知識・技術・資質・能力・態度をその内容としていることから、具体性がある。学則に規定する卒業に必要な単位を修得することにより学習成果を獲得することが可能である。さらに、本学ではAD制度と週フォリオを活用した個別学生支援を実施しており、週フォリオを用いた教員と学生とのやり取り及び個別学生面談を通して、倫理観、主体的な問題解決能力、コミュニケーション力、生涯学習力と実践力の涵養を図っている。これらのことから、学習成果は達成可能である。それぞれの学年・学期毎に開設されている科目の単位を修得し、各科目の学習成果をそれぞれ獲得していくことによって、卒業時の学習成果を獲得できるように計画されていることから、学習成果は一定期間内で獲得可能である。学習成果を獲得すると共に、それに直接的に関連して各国家資格及びその他の資格を取得できることから、学習成果に実際的な価値がある。学習成果について、各科目の評価を総合して表す指標としてGPAが活用されている。また、学習成果を直接的に査定する方法として各学科・専攻の学習到達度評価基準が構築されている。したがって、学習成果は測定可能である。

卒業生の進路先からの評価を聴取するために、毎年12月に前年度卒業生全員を対象に「就職先アンケート」を実施している。

Ｂ　学生支援

学生の生活支援のために、各学科専攻ではＡＤ（アドバイザー教員）体制を取り、学生の学習上及び学生生活上の相談・支援に、組織的に当たっている。ＡＤ教員による個別面談として、学生が記述した週フォリオを活用した面談を定期的に実施することにより、学生の状況を把握している。把握した情報は、学生ＤＢ入力を行っている。また把握した学生の状況は、学科専攻内で情報共有し、必要に応じて全学での情報共有、情報交換を行うことで、個別対応を組織的に行ってきた。「富山福祉短期大学障害学生修学支援規程」第10条に基づき、障害や疾患のある支援を要する学生の対応方法についてマニュアルを整備し、学生情報DBに情報共有画面の追加を行い運用している。支援を要する学生について授業支援、就職支援などを全教職員で情報共有して支援している。平成28年12月時点での支援学生は4名である。

学生の生活支援のための教職員の組織（学生指導、厚生補導等）については、学生委員会において学友会、５S委員会、サークル、保健室、カウンセリング室、ボランティア活動、就職などの各支援担当を置き、組織的に学生生活支援を行っている。サークルについては、平成28年度は前期20、後期5の公認サークルが承認された。社会貢献特別助成の対象サークルは11であった。公認サークルには、一般のサークル助成金と社会貢献サークル助成金を配布し、サークル活動の活性化・社会貢献の奨励を目指している。公認サークルには、専任教員が顧問になり、サークルの運営をサポートしている。

全学生が本学ボランティア・センターにボランティア登録しており、ボランティアセンターは学生の参加状況・活動内容を把握している。また、ボランティア活動に顕著な学生に対して、卒業時に活動賞として表彰している。

キャリア開発・支援課が学科専攻ごとの前年度・今年度就職状況を分析・検討しており、その結果を次年度就職学生の就職支援に活用している。

4年制大学への編入学希望者への支援として、卒業年次の半期授業料相当額を支給する「私宣言」奨学金の対象者を、昨年度から全学科・専攻へと拡大している。

入学手続者に対し入学前学習を実施している。また平成 28 年度入学生から文章検定のテキストを入学手続者に入学前課題と合わせて送付し、入学前のオリエンテーション時に確認テストを実施し、入学後の 11 月に文章検定試験を実施した。

Ⅲ　教育資源と財的資源

Ａ　人的資源

教員組織については、平成 28 年度末に看護学科の教員 2 名と社会福祉学科の教員 2 名が退職することとなったため、看護学科で 3 名、社会福祉学科で 1 名の教員について 4 月からの採用を決定した。また、教育体制の充実のために看護学科 2 名の教員の昇格人事と配置転換を行った。また、今年度も全教員を対象に CITI Japan e-ラーニングプログラム等の受講を実施し、教員の研究倫理に対する意識を高めた。さらに、教員の研究活動の活発化のために、研究資金の獲得や地域との共同研究の推進などの取り組みを行った。総務省の戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）の地域 ICT 振興型に共同で応募し、採択された。また、日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金に 1 件採択された。

Ｂ　物的資源

今年度はアクテイブ・ラーニングの推進のために、2号館201教室の利用促進とクリッカーの活用促進を行った。また、学生の自宅学習時間と授業理解度の調査にクリッカーを活用している。図書館では、コンピュータシステムの質的向上により検索、登録等の処理がスピードアップし、スムーズな対応、運営となった。防災管理の面では、10月28日に教職員と学生が参加して、地震と火災を想定した避難訓練を実施した。9月1日には、地震発生を想定した県民一斉防災訓練「シェイクアウトとやま」に参加した。今後も、教職員・学生の防災意識を高め、有事に際し被災することなく避難できるよう継続的に実施していく予定である。

Ｃ　技術的資源をはじめとするその他の教育資源

学生と教員の双方向コミュニケーションを促進するためのツールとして、WEB上に「学生マイページ」を開設し、PCおよび携帯メールの双方に対応するシステムとして運用している。平成28年度も継続して、「学生の目標設定」と「教員のコメント」による学生・教員間のコミュニケーションと「求人票データベース」機能を使用しての求人情報のリアルタイム送信を中心に運用した。また、各学科・専攻で定める「ディプロマポリシー（学位授与方針)」について、学生の学習到達度を自己評価アンケートにより測定し、その結果を分析して、教育内容の充実・改善に役立てている。

Ｄ　財的資源

（財的資源については、事業報告の巻末で財務の概要の記載をする。）

Ⅳ　リーダーシップとガバナンス

Ａ　理事長のリーダーシップ

理事長は、全教職員の全体会議や、各箇所とのＭＲ会議などで建学の精神、教育理念、年度経営基本方針などを、教職員に向け繰り返し説明しており、建学の精神及び教育理念・目的を理解し、学園の発展に寄与している。

また、理事長は毎会計年度終了後２か月以内には、監事の監査を受け理事会の議決を経た後、その決算および事業報告を評議員会に報告し意見を求めているなど、理事会などを通じ学校法人の運営全般にリーダーシップを適切に発揮している。

Ｂ　学長のリーダーシップ

学長は全教職員に対して「建学の精神と教育理念」そして、「教育目的・目標」を明確にして表明している。また「建学の精神と教育理念」を基に考案した学生の行動目標を示す「福短マトリックス」をベースに「つくり、つくりかえ、つくる」教育の構築に努めるなど短期大学の教育の向上・充実に向けてリーダーシップを適切に発揮している。

Ｃ　ガバナンス

監事は、学校法人の業務および財産の状況について、毎会計年度監査を行うなど適宜監査し、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後２か月以内に理事会および評議員会に提出している。理事会・評議員会への出席については、監事が出席できない理事会・評議員会があったが、出席している理事会・評議員会では意見を述べている。

今後監事に求められる役割がますます重要になることから本学でも監事体制を検討していく必要がある。

Ⅴ　その他（選択的評価基準の取り組み）

１．教養教育の取り組みについて

各学科、専攻のカリキュラムポリシーの中に教養教育の目的、目標が定められている。教養教育は、①人間と現代の理解、②生涯学習力、③コミュニケーションの3つの柱で構成されており、それぞれに適切な科目が配置されるよう工夫されている。

地域の課題を知り、地域をつくりかえていく人材を育成するため、領域「とやま地域つくりかえ学」を設定し、この領域を「地域つくりかえ学」［親学］「富山コミュニティー論」の三科目で構成している。特に、平成27年度から開講された「富山コミュニティー論」は、学生が小グループで地域に出向き、主体的に地域課題を発見することを目的とした科目であり、担当教員の支援のもと、テーマの設定や調査の計画等を行い、インタビュー等の実践の結果を報告書としてまとめている。平成28年度においては、連携協定を結んだ自治体や施設等から学生が取り組む地域課題を提案いただき、それらのテーマで活動を行った。

２．　職業教育の取り組みについて

「職業選択と自己実現」において、キャリアデザインと自己実現の関連について意識し、具体的な就職活動のノウハウを指導した。キャリア支援課では各種学内セミナーを実施するとともに、インターネットを介した情報の提供、また「就職、編入学ハンドブック」を作成し、時間を設けて学生に説明し、学生の学びと意欲の向上に繋げている。全ての学科で実習などが行われ、その際に教員や実習先の職員から、職業教育を受けている実情があり、支

援体制は確立していると考えている。また、履修証明プログラムや聴講生の受け入れ体制を構築し、地域に対して学びの門戸を開いている。さらに、職業教育の効果は雇用者へのアンケートなどで測定・評価し、改善に繋げている。

３． 地域貢献の取り組みについて

公開講座（地域つくりかえ講座）については、地域住民、関係機関職員、高校教諭、高校生、幼児を対象として、平成 28 年度は 29 講座を企画した。また、平成 25 年度から、高岡市の地域包括支援センター10 か所、平成 26 年度後半から射水市の地域包括支援センター5 か所、南砺市の地域包括支援センターにおいて、連携した臨床美術の取組みが開始され、本学で開講した講座により養成された臨床美術士がそれぞれの地域包括支援センターへ出向き講座を担当している。さらに、県内の各自治体や高等学校、富山県看護協会等から出張授業・講演の依頼が多数あり、教職員が出向・交流を行った。地方自治体とは、射水市・高岡市、氷見市と連携協定を締結している。そのほか、社会福祉法人アルペン会、医療法人財団五省会、サンダーバーズ、富山県立福野高等学校とも連携協力に関する協定を結び、具体的連携を図っている。

平成28年度のボランティアの活動実績は955件となった。サークル活動においては、射水市社会福祉協議会や三ヶ地域振興会などと連携し、地域交流会などに参加したほか、「VCC：ボランティア・コーディネートサークル」「臨床美術サークル」「富山型デイサークル」「回想法サークル」等のサークルが常時活動した。また、「ちょっこりサークル」は、地域の発達障がいや様々なハンディキャップのある子どもたちのレクリェーション等の支援の活動を実施した。

(3)その他の活動プログラム

全学的に地域を志向した教育･研究･地域貢献の取り組みを進めていくために、地域課題（ニーズ）と大学資源（シーズ）の効果的なマッチングによる地域課題解決を目指した取り組みを強化し、学内組織が有機的に連携し、「地域のための大学」として全学的な地域貢献活動を促進していくために、平成26年度に「共創福祉センター」を設置し、学内組織として共創福祉センター運営委員会および共創福祉センター事務局を設置した。「地域つくりかえ講座」（公開講座）や「臨床美術5級講座・4級講座」の運営を担っており、平成28年度は31講座を開講し、のべ417名が受講した。また出前講座（ロコモティブ・シンドローム講座）を企画し、14団体（30件以上）を受託実施し、述べ627名が受講した。介護福祉士実務者研修を5月期生（31名受講）および6月期生（26名受講）の2コースで実施した。

平成27年度に射水市・高岡市・氷見市および社会福祉法人射水万葉会・医療福祉法人五省会と本学との包括連携協定をそれぞれ締結し、教育・研究・地域貢献における地域と本学との効果的なマッチングを図るため、射水市・高岡市・射水市社会福祉協議会・高岡市社会福祉協議会・射水万葉会・五省会および共創福祉センター運営委員を構成メンバーとする「地域連携会議」を年2回開催している。

射水市との連携による射水まちづくり大学（まちづくり大学オープンキャンパス）にて2講座を実施した。また射水市公募提案型事業に2事業が採択され、実施した。

大学コンソーシアム富山の「学生による地域フィールドワーク研究助成」事業に1事業が採択された。

また、地域連携活動の一環として継続的に実施している臨床美術の普及活動が年々拡大し、全国的に画期的な取り組みとして、自治体(高岡市・射水市)との連携による地域包括支援センター高岡市内11か所で年回55回、射水市内5か所で年間25回、射水市内保育園4箇所（5グループ）で各4箇所、年間20回および高齢者と園児の交流会での臨床美術講座を実施した。また臨床美術セミナーを富山市（受講者36名）と砺波市（受講者58名）で実施した。

(4) 新聞記事等報道された資料

No	掲載日	記事タイトル	報道機関名	内容
1	平成 28 年 4 月 3 日	150 人　決意新た	北日本新聞	4 月 4 日入学式。北澤晃学長が「発見し問題を解決する学びの主役として自らの資質を育ててほしい」と式辞を述べられる。
2	平成 28 年 4 月 3 日	専門職へ意欲新た	富山新聞	4 月 4 日入学式。北澤晃学長が「学びの主役という自覚を持ち、社会に貢献できる人として学び続けてほしい」と式辞を述べられる。
3	平成 28 年 4 月 21 日	介護の仕事　留学生担う	富山新聞	介護福祉専攻に初めての留学生受け入れ。
4	平成 28 年 4 月 28 日	富山福祉短大生が親睦	富山新聞	幼児教育学科 1･2 年生が太閤山ランドで実習事前学習をおこなった。
5	平成 28 年 4 月 29 日	車いす用スロープ 2 台を市に寄贈	北日本新聞	歴史研究サークル「六波羅探題」が高岡市に車いす用スロープを寄贈した。
6	平成 28 年 4 月 29 日	高岡市にスロープ寄贈	富山新聞	歴史研究サークル「六波羅探題」が高岡市に車いす用スロープを寄贈した。
7	平成 28 年 5 月 5 日	闘病記 774 冊で追体験	富山新聞	図書館の闘病記文庫を紹介。
8	平成 28 年 5 月 11 日	G7 環境相会合前に清掃活動	北日本新聞	G7 環境相会合に合わせ、小杉駅や校舎の周辺を清掃した。
9	平成 28 年 5 月 11 日	環境相会合前に清掃	富山新聞	G7 環境相会合に合わせ、小杉駅や校舎の周辺を清掃した。
10	平成 28 年 5 月 14 日	富山型デイで効果測定	富山新聞	氷見市内の高齢者施設でグループ回想法を行い、認知症の症状改善への効果を測定する。
11	平成 28 年 6 月	一度しかない子ども時代 “今、このとき”を応援！	県広報とやま	富山森のこども園の活動紹介。幼児教育学科　藤井徳子助教が代表を務める。
12	平成 28 年 6 月 1 日	野尻選手が指導　ランニングクラブ設立	北日本新聞	幼児教育学科　小川耕平講師が理事長を務める NPO 法人「笑顔スポーツ学園」が、市民向けランニングクラブを設立。
13	平成 28 年 6 月 1 日	『投票率低迷』意見交換	読売新聞	県が若者に有効な選挙啓発活動に関する意見交換会を開き、本学学生が参加した。
14	平成 28 年 6 月 5 日	抽象画で脳活性	富山新聞	富山市で地域いきいき臨床美術セミナーを開催。北澤晃学長が講師を務めた。

15	平成 28 年 6 月 9 日	有権者の自覚持って	北日本新聞	県議会が公職選挙法改正にともなう特別授業を実施。
16	平成 28 年 6 月 9 日	議員活動、投票語る	富山新聞	県議会が公職選挙法改正にともなう特別授業を実施。
17	平成 28 年 6 月 9 日	1 票が社会を変える	読売新聞	県議会が公職選挙法改正にともなう特別授業を実施。
18	平成 28 年 6 月 16 日	野尻選手と一緒に汗	富山新聞	NPO 法人「笑顔スポーツ学園」のランニングクラブが体験会を実施。幼児教育学科　小川耕平講師が理事長を務める。
19	平成 28 年 6 月 17 日	キッズリーダー資格 48 人取得	北日本新聞	キッズリーダー（U-6）の資格取得のため講習会を開催。幼児教育学科 2 年生 48 名が認定を受けた。
20	平成 28 年 6 月 17 日	園児への声掛け学ぶ	富山新聞	キッズリーダー（U-6）の資格取得のため講習会を開催。幼児教育学科 2 年生 48 名が認定を受けた。
21	平成 28 年 6 月 29 日	福祉・看護学科の学生が合同授業	北日本新聞	社会福祉学科と看護学科の合同授業を実施。多職種連携について理解を深めた。
22	平成 28 年 6 月 29 日	多職種連携の支援考える	富山新聞	社会福祉学科と看護学科の合同授業を実施。多職種連携について理解を深めた。
23	平成 28 年 6 月 29 日	広告：絵本ランド 2016　ふるさと富山の子育て支援	富山新聞	広告：絵本ランド 2016（幼児教育学科 2 年生 4 名が出演）
24	平成 28 年 6 月 29 日	大学で投票呼びかけ	富山新聞	県選挙管理委員会とボランティア学生が、参院選の投票を呼びかけた。
25	平成 28 年 7 月 1 日	サロンの活動充実へ	富山新聞	高岡市社会福祉協議会ふれあい・いきいきサロン担当者研修会で、幼児教育学科　小川耕平講師が講演。
26	平成 28 年 7 月 3 日	朗読や手遊び披露	富山新聞	絵本ランド 2016 で、幼児教育学科 2 年生 4 名が読み聞かせや手遊びを披露した。
27	平成 28 年 7 月 9 日	広告：オープンキャンパス	北日本新聞	広告：オープンキャンパス
28	平成 28 年 7 月 13 日	庄西地区住民と認知症検討会議	北日本新聞	認知症に関する地域課題検討会議が開催され、介護福祉専攻　牛田篤講師が参加。射水市の公募提案型市民協働事業。
29	平成 28 年 7 月 13 日	認知症　地域で支援	富山新聞	認知症に関する地域課題検討会議が開催され、介護福祉専攻　牛田篤講師が参加。射水市の公募提案型市民協働事業。

30	平成 28 年 7 月 13 日	介護技術に理解	富山新聞	高岡向陵高校で介護福祉講座が開かれ、介護福祉専攻　毛利亘講師が指導した。
31	平成 28 年 7 月 20 日	きときと体操いいね	北日本新聞	氷見市地域包括支援センターの介護予防大作戦で、幼児教育学科　小川耕平講師が講演を行った。
32	平成 28 年 7 月 31 日	思い出語り脳活性化	北日本新聞	氷見市内の高齢者施設で行われたグループ回想法の修了式を行った。
33	平成 28 年 7 月 31 日	グループ回想法　修了	富山新聞	氷見市内の高齢者施設で行われたグループ回想法の修了式を行った。
34	平成 28 年 7 月 31 日	ネット出願　概要を説明	富山新聞	富山情報ビジネス専門学校がオープンキャンパスでインターネット出願の概要を説明。富山福祉短期大学でも今年度よりインターネット出願をスタートする。
35	平成 28 年 7 月 31 日	広告：富山福祉短期大学講演会、オープンキャンパス	北日本新聞	広告：富山福祉短期大学講演会、オープンキャンパス
36	平成 28 年 7 月 31 日	創作活動で右脳活性化	北日本新聞	小杉西部保育園で「臨床美術教室」を開催。射水市の公募提案型市民協働事業。
37	平成 28 年 8 月 2 日	連携事業始まる	富山新聞	小杉高校との高大連携事業が始まった。小杉高校 2 年生 14 名が受講。
38	平成 28 年 8 月 3 日	園児にも『臨床美術』	富山新聞	小杉西部保育園で「臨床美術教室」を開催。射水市の公募提案型市民協働事業。
39	平成 28 年 8 月 4 日	どんなお化けがいいかな	北日本新聞	第 1 回下条川夏まつりでボランティアを担当する学生が、実行委員と打ち合わせを行った。
40	平成 28 年 8 月 5 日	小杉高生が靴下人形作り	北日本新聞	小杉高校との高大連携事業が始まった。小杉高校 2 年生 14 名が受講
41	平成 28 年 8 月 12 日	お化けメークで肝試し	北日本新聞	第 1 回下条川夏まつりが開かれ、ボランティア学生が肝試しスタンプラリーを担当。
42	平成 28 年 8 月 12 日	記憶呼び覚まし脳活性化	北日本新聞	介護福祉専攻　牛田篤講師が庄西コミュニティセンターにて回想法の体験講座を開催。射水市の公募提案型市民協働事業。
43	平成 28 年 8 月 13 日	広告：オープンキャンパス	北日本新聞	広告：オープンキャンパス
44	平成 28 年 8 月 13 日	広告：オープンキャンパス	富山新聞	広告：オープンキャンパス

45	平成 28 年 8 月 19 日	流しそうめん楽しく	北日本新聞	サークル「ちょっこり」が企画し、障害児通所支援事業所で夏祭りを実施。
46	平成 28 年 8 月 19 日	流しそうめん小中学生楽しむ	富山新聞	サークル「ちょっこり」が企画し、障害児通所支援事業所で夏祭りを実施。
47	平成 28 年 8 月 19 日	在宅緩和ケア学ぶ	富山新聞	共創福祉研究会が開かれ、在宅緩和ケアの在り方について講演を行った。
48	平成 28 年 8 月 21 日	在宅緩和ケア在り方に理解	北日本新聞	共創福祉研究会が開かれ、在宅緩和ケアの在り方について講演を行った。
49	平成 28 年 8 月 21 日	右脳活性化へ創作活動	北日本新聞	ボランティアグループが臨床美術体験会を実施し、25 名が参加。北澤晃学長が講師を務めた。
50	平成 28 年 8 月 21 日	認知症予防の『回想法』実践	北日本新聞	介護福祉専攻　牛田篤講師が南砺市で「回想法」講座を実施。住民グループが企画した。
51	平成 28 年 9 月 17 日	ステージ企画　模擬店にぎわう	北日本新聞	「第 20 回福短祭」と「ビビット祭 2016」が同日開催された。
52	平成 28 年 9 月 17 日	合同で学園祭	富山新聞	「第 20 回福短祭」と「ビビット祭 2016」が同日開催された。
53	平成 28 年 9 月 18 日	広告：地域いきいき臨床美術セミナー、オープンキャンパス	北日本新聞	広告：地域いきいき臨床美術セミナー、オープンキャンパス
54	平成 28 年 9 月 26 日	アートで脳活性化	北日本新聞	生命保険ファイナンシャルアドバイザー協会が臨床美術体験セミナーを実施。北澤晃学長が講師を務めた。
55	平成 28 年 10 月	Let's　おがワールド！	Kids Do	幼児教育学科　小川耕平講師の連載企画。幼児期の健康・体力づくりをわかりやすく解説。
56	平成 28 年 10 月 16 日	お年寄りの語り　冊子にまとめる	北日本新聞	県内で注目が広がる「聞き書き」の紹介。
57	平成 28 年 10 月 19 日	車いすバスケット交流	富山新聞	障害者地域活動支援センターの利用者と車いすバスケットボールで交流。
58	平成 28 年 10 月 23 日	ダウン症に理解深めて	北日本新聞	「ダウン症全国巡回セミナー」に向けて、交流会を行った。「富山コミュニティー論」の一環。
59	平成 28 年 10 月 23 日	大学・短大・高専　7 校の特色紹介	北日本新聞	県内の大学・短大・高専による初めての合同進学説明会を開催。

60	平成 28 年 10 月 23 日	多様性守る人権教育を	北日本新聞	相模原殺傷事件から 3 カ月。事件にどう向き合うべきか、社会福祉専攻松尾祐子講師がコメント。
61	平成 28 年 10 月 30 日	福祉の楽しさ伝えたい	北日本新聞	社会福祉専攻卒業生が「レク 1 グランプリ」で予選突破。
62	平成 28 年 11 月	臨床美術サークル（富山福祉短期大学）臨床美術体験ボランティア活動	福祉いみず	ボランティア推進校活動紹介として、臨床美術サークルの活動を紹介。
63	平成 28 年 11 月 1 日	ICT で高齢者見守り	北日本新聞	1 人暮らしの高齢者を見守るシステムを県立大・射水市と共同研究。
64	平成 28 年 11 月 1 日	高齢者　センサーで見守り	富山新聞	1 人暮らしの高齢者を見守るシステムを県立大・射水市と共同研究。
65	平成 28 年 11 月 6 日	人の信頼関係　つくり方学ぶ	北日本新聞	射水まちづくり大学　オープンキャンパスが行われ、社会福祉学科長　竹ノ山圭二郎教授が講演。
66	平成 28 年 11 月 6 日	富山福祉短大生とダウン症児が交流	富山新聞	「ダウン症全国巡回セミナー」に向けて、交流会を行った。「富山コミュニティー論」の一環。
67	平成 28 年 11 月 13 日	会長に堂故氏　県モンゴル友好親善協会	北日本新聞	県モンゴル友好親善協会　副会長に浦山理事長が就任。
68	平成 28 年 11 月 17 日	『ミラクル清楽』（小矢部）初代王者　介護レクリエーション	北日本新聞	社会福祉専攻卒業生が「レク 1 グランプリ」初代チャンピオン。
69	平成 28 年 11 月 18 日	高岡市要保護児童対策地域協議会で講演	富山新聞	高岡市要保護児童対策地域協議会にて幼児教育学科長　石津孝治教授が講演。
70	平成 28 年 11 月 20 日	地域の幸福考える	富山新聞	日本社会心理学会　第 60 回公開シンポジウムにて、竹ノ山圭二郎教授が登壇。
71	平成 28 年 11 月 23 日	園児と高齢者　共同で制作	北日本新聞	高周波文化ホールでとやま臨床美術展がスタート。園児と高齢者が共同制作を行った。
72	平成 28 年 11 月 25 日	介護福祉の研究成果発表	北日本新聞	介護福祉研究発表会を開催。介護福祉専攻 2 年生が研究成果を報告した。
73	平成 28 年 12 月	Let’s　おがワールド！	Kids Do	幼児教育学科　小川耕平講師の連載企画。親子、家族での健康づくりを推奨。
74	平成 28 年 12 月 4 日	地域の課題解決拠点に	北日本新聞	学校法人浦山学園の創立 50 周年式典と感謝の集いが開かれた。

75	平成 28 年 12 月 4 日	創立 50 周年を祝う	富山新聞	学校法人浦山学園の創立 50 周年式典と感謝の集いが開かれた。
76	平成 28 年 12 月 10 日	小杉西部保育園児招いて演奏や工作	富山新聞	幼児教育学科 1 年生が保育園児を招いてクリスマス会を開いた。
77	平成 28 年 12 月 11 日	園児招いてクリスマス会	北日本新聞	幼児教育学科 1 年生が保育園児を招いてクリスマス会を開いた。
78	平成 28 年 12 月 11 日	回想法を学ぶ	富山新聞	「回想法サークル」が企画し、回想法フェスティバルを開催。
79	平成 28 年 12 月 13 日	回想法を紹介	北日本新聞	「回想法サークル」が企画し、回想法フェスティバルを開催。
80	平成 28 年 12 月 14 日	臨床美術士の活躍の場を広げ育成に貢献	富山情報	「キラリ☆とやま人」ページで臨床美術の活動を紹介。
81	平成 28 年 12 月 17 日	障害者虐待防止へ研修	北日本新聞	障がい福祉関係者対象の研修会で、社会福祉専攻長　鷹西恒教授が障害者の虐待防止について講演。
82	平成 28 年 12 月 17 日	虐待の対処法学ぶ	富山新聞	障がい福祉関係者対象の研修会で、社会福祉専攻長　鷹西恒教授が障害者の虐待防止について講演。
83	平成 28 年 12 月 28 日	お年寄りもスタッフも笑顔になれる介護レクリエーションで日本一に！	富山情報	「キラリ☆とやま人」ページで「レク 1 グランプリ」の様子を紹介。
84	平成 29 年 1 月 9 日	広告 : 入学試験、直前入試説明会・保護者説明会	北日本新聞	広告：入学試験、直前入試説明会・保護者説明会
85	平成 29 年 1 月 15 日	動物と触れ合い　絵で表現	北日本新聞	実行委員会として「グロリアスデイ 2017」に参加。
86	平成 29 年 2 月	Let's　おがワールド！	Kids Do	幼児教育学科　小川耕平講師の連載企画。生活活動の一部としての運動を推奨。
87	平成 29 年 2 月 1 日	**自由な発想でアートに親しむ**	北日本新聞	親子で臨床美術を体験する催しが幼児教育施設で開かれた。北澤晃学長が講師を務めた。
88	平成 29 年 2 月 6 日	公募型市民協働事業　射水市審査会で発表	富山新聞	射水市の公募提案型市民協働事業審査会が開かれ、提案事業について発表した。
89	平成 29 年 2 月 10 日	障害者の避難支援学ぶ	富山新聞	高岡市　障害者避難行動支援研修会が開かれ、社会福祉専攻長　鷹西恒教授があいさつした。
90	平成 29 年 2 月 14 日	ミュージカル見に来て	北日本新聞	幼児教育学科 2 年生が創作ミュージカル「美女と野獣」の公開練習を行った。

91	平成 29 年 2 月 16 日	19 日の発表会へ練習	富山新聞	幼児教育学科 2 年生が創作ミュージカル「美女と野獣」の公開練習を行った。
92	平成 29 年 2 月 20 日	富山福祉短大生　美女と野獣熱演	富山新聞	幼児教育学科 2 年生が創作ミュージカル「美女と野獣」を上演した。
93	平成 29 年 2 月 20 日	卒業記念でミュージカル	北日本新聞	幼児教育学科 2 年生が創作ミュージカル「美女と野獣」を上演した。
94	平成 29 年 3 月	回想法	広報となみ	砺波の民具 6900 点が国重要有形民俗文化財へとなった。回想法について介護福祉専攻　牛田篤講師が説明。
95	平成 29 年 3 月 30 日	藤井助教　大人の役割助言	北日本新聞	射水青年会議所の公開例会にて幼児教育学科　藤井徳子助教が講演。
96	平成 29 年 3 月 20 日	決意新たに 145 人巣立つ	北日本新聞	3 月 19 日卒業証書・学位記授与式。北澤晃学長が「学んできた専門性を大切にしてほしい」と式辞を述べられる。
97	平成 29 年 3 月 20 日	145 人が巣立つ	富山新聞	3 月 19 日卒業証書・学位記授与式。北澤晃学長が「それぞれの専門分野で輝きをもたらすような仕事や学びを続けてほしい」と式辞を述べられる。

富山福祉短期大学　第１９回卒業生　進路一覧

社会福祉専攻

（平成２９年３月３１日現在）

○福祉関係		
社会福祉法人アルペン会	特定非営利活動法人はっぴーファーム	
社会福祉法人たかおか万葉福祉会	リハ楽とやま	
社会福祉法人みんなでいきる（新潟）	株式会社つくし工房	
社会福祉法人めひの野園		
社会福祉法人射水福祉会いみず苑		
社会福祉法人新川会　四ツ葉園		
社会福祉法人早川福祉会		
社会福祉法人南陽園（石川）		
		計　１５　名
○一般企業	○進学３年次編入	○その他
	新潟青陵大学 日本福祉大学	
計　　名	計　２　名	計　　名

介護福祉専攻

○福祉関係		
社会福祉法人 とやま虹の会	老人保健施設ちょうろく	
社会福祉法人アルペン会	介護老人保健施設きぼう	
社会福祉法人福寿会	介護老人保健施設やすらぎ	
社会福祉法人砺波市社会福祉協議会	医療法人社団明寿会	
特別養護老人ホームあさひ苑	りらいあんす	
特別養護老人ホーム新川ヴィーラ	おうちととなり	
特別養護老人ホームささづ苑	有料老人ホームこすぎ	
特別養護老人ホームこぶし園		
特別養護老人ホームふなはし荘		
特別養護老人ホームやなぜ苑		
特別養護老人ホームソレイユ		
特別養護老人ホーム香野苑		
		計 24　名
○一般企業	○進学３年次編入	○その他
株式会社榮光社（石川）	日本福祉大学 金城大学	
計　１　名	計　２　名	計　　名

看護学科

○医療関係		
金沢医科大学氷見市民病院	谷野呉山病院	社会医療法人宏潤会 大同病院（愛知）
高岡市民病院	真生会富山病院	社会福祉法人大雄会総合大雄会病院（愛知）
黒部市民病院	JCHO金沢病院（石川）	関西労災病院（兵庫）
市立砺波総合病院	金沢市立病院（石川）	
射水市民病院	公立穴水総合病院（石川）	
富山県リハビリテーション病院・こども支援センター	公立松任石川中央病院（石川）	
富山県厚生農業協同組合連合会滑川病院	やわたメディカルセンター（石川）	
富山県厚生農業協同組合連合会高岡病院	済生会新潟第二病院（新潟）	
富山大学附属病院	東京都保健医療公社 大久保病院（東京）	
富山労災病院	東京医科大学八王子医療センター（東京）	
富山県済生会富山病院	公立大学法人横浜市立大学附属病院（神奈川）	
西能病院	自治医科大学附属さいたま医療センター（埼玉）	
丸川病院	上尾中央総合病院（埼玉）	
八尾総合病院	東京歯科大学市川総合病院（千葉）	
		計 43 名
○一般企業	○進学・編入	○その他
	金沢大学養護教諭特別別科	
計　　名	計　１　名	計　　名

幼児教育学科

○福祉関係		
社会福祉法人くろべ福祉会 くろべ工房	認定こども園福岡幼稚園	高岡市職員（保育士）
社会福祉法人すこやかこども福祉会	学校法人岩谷学園エクレス幼稚園（神奈川）	黒部市職員（保育士）
社会福祉法人たかおか万葉福祉会　かたかご苑	幼保連携型同朋認定こども園	輪島市職員（保育士）
社会福祉法人マヤ児童福祉会	幼保連携型認定こども園アームストロング青葉幼稚園	富山市職員（保育士）
社会福祉法人みつば福祉会　みつば保育園	幼保連携型認定こども園さみどり認定こども園	富山市こどもの村
社会福祉法人浦山学園福祉会	幼保連携型認定こども園ふたばこども園	デイサービス＆フィットネスRE－SH
社会福祉法人魚津保育会	津沢こども園	
社会福祉法人興南学園福祉会　くまの保育所	幼保連携型認定こども園藤ノ木こども園	
社会福祉法人渓明会	幼保連携型認定こども園常盤台保育園	
社会福祉法人専修会　汐路保育園（新潟）	早月加積認定こども園	
社会福祉法人大山保育会	幼保連携型認定こども園まつわか保育園	
社会福祉法人大門福祉会　水戸田保育園	幼保連携型認定こども園ガンバ村保育園	
社会福祉法人鷹寺福祉会　小杉東部保育園	特定非営利活動法人ひまわりの花	
社会福祉法人飛騨古川　さくら保育園（岐阜）	株式会社日本保育サービス（東京）	
社会福祉法人富山聖マリア会　富山聖マリア保育園	トータルサポート　ライトブレイン	
社会福祉法人愛和福祉会　みずはし保育園	特定非営利活動法人 デイケアハウス手をつなごう	
		計　44　名
○一般企業	○進学３年次編入	○その他
高山信用金庫		
計　１　名	計　　名	計　　名

○卒業予定者数	145
○就職・進学希望者数	135
○就職・進学者数	133
内定率	98.5%

順不同です

富山情報ビジネス専門学校

(1)平成 28 年度学生募集活動の結果としての平成 29 年度入学生数

今年度の募集活動について、募集計画策定の遅れにより当校の魅力の発信、拡散ができず、高校生・保護者にとって定着させることができなかった。また、体験授業を昨年度の延べ 6 回（午前・午後）から 13 回（午前のみ）の開催。個別相談会においても顧客のニーズに対応するべく予約制で完全個別対応、365 日開催としたが、開催設定が顧客ニーズに合致したものとならず、オープンキャンパス参加増、出願者増につながらなかった。

入学については、平成 29 年度入学者目標 280 名に対し 206 名（日本語学科含む）となり対目標 73.5%、対前年比では 97.1%となった。「インターナショナルビジネス学科」「日本語学科」を除く日本人入学者数は 116 名、留学生数 90 名となり、入学者全体の留学生の割合は 43.6%となった。また、学科別での定員充足率が、高度情報システム学科 35.0%、情報システム学科 145.0%、幼児教育学科 73.3%、デジタルメディア学科 20.0%、インターネットビジネス学科 20.0%、ホテル・ブライダル学科 48.0%、医療事務学科 66.7%、診療情報管理士専攻学科 90.0%と学科間格差が生じ「教育の質」保証が難しく、このことは最終的に当校の安定経営というところにも影響され、学科改編等も含め今後検討を要すると考える。

次年度においては、競合他校が顔をそろえ、新たな入学者獲得競争がスタートする中、新規対象者をいかにして募集していくか、来校者の歩留まり率（出願率）をいかに高くできるかが課題とされる。ここ数年の就職状況好転は、今後も継続していくことが予想され、専門学校として高校卒業後、社会にでる前の大事な時期に社会人、職業人として、また、今、社会で求められる高度専門人材の育成の提唱、情報発信を行う。

(2)重点目標・活動計画を中心とした取り組み成果

Ⅰ　建学の精神と教育の効果

Ａ　建学の精神

平成 28 年度においては、全教職員が建学の精神、教育理念に基づいた自己啓発活動目標を策定し、各自の個人目標に落とし込んだ。1 年間の活動と半年毎の振返りを行い、建学の精神、教育理念の共有と人材育成推進を図った。

学生については、Bit ハンドブックに建学の精神、教育理念、教育目的、教育方針、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを掲載し、新入生オリエンテーション、クラス活動において学生に内容を周知、理解させた。また学生マイページに教育理念、教育方針、ディプロマポリシーを掲載し、学生の年間個人目標を設定させる際に、学科の到達目標であるディプロマポリシーをもとに目標を設定させ、実績報告を行わせた。

学校外への周知手段として、建学の精神、教育理念、教育目的、教育方針、ディプロマポリシーを学校のＷｅｂページと学校案内パンフレットに掲載し、企業関係者、高校関係者、高校生等に周知した。

職業実践専門課程の対象学科では、教育課程編成委員会において、ディプロマポリシー及びカリキュラムを業界関係者に提示して意見をもらった。

Ｂ　教育の効果

平成 28 年度は重点目標として、学生マイページの有効活用推進を掲げ、学生マイページ利用者（学生、教職員）に対して、利用状況アンケートを実施した。アンケート内容は、大きく分けて「全般的な利用状況」「機能別の良い点、改善点」「今後の要望」の 3 点を調査した。回収率は教職員 79%、学生 58%であった。

教職員からは 54 件の意見、要望が出された。学生からは 57 件の意見、要望が出された。システム的に対応可能な要望については、即時対応を行った。運用上の問題については、平成 29 年度に運用マニュアルを作成し、マニュアルに従った運用を行う。全体的には肯定的な意見が多く、今後も学生マイページは教職員と学生をつなぐ重要なコミュニケーションツールとして、内容の充実を図っていく。

Ｃ　自己点検・評価

財団法人短期大学基準協会の評価基準に沿って、富山情報ビジネス専門学校の平成 27 年度自己点検・評価報告書を作成した。本校の中期経営計画や重点目標・活動計画も、この基準に合わせて活動していることから、この報告書は平成 27 年度の本校の学校運営・教育活動の総括的な意味合いとなる。

報告書作成にあたり、自己点検・評価委員会を立ち上げ、箇所全体にその目的と評価基準について周知し作成した。

評価項目は、Ⅰ.建学の精神と教育の効果、Ⅱ.教育課程と学生支援、Ⅲ.教育資源と財的資源、Ⅳ.リーダーシップとガバナンス、の４項目と、選択的評価基準項目として、職業教育の取り組み、地域貢献の取り組み、の２項目について自己点検・評価を行った。

各項目とも「基準・テーマ・区分」のそれぞれの観点で点検をおこなった。課題については報告書全体で 20 項目の課題が挙げられた。今回の主な課題は以下の３点であった。

①デュプロマポリシーなど DCA の３つのポリシーが、社会ニーズに合っているかどうか、という定期的な検証。

②学習成果をいかに客観的に測定するか。またその結果をどのようにして公表していくかという方策の検討・実施。

③健全な財務体質とするためへの課題対応。

これらの課題は、箇所内の全体会議で共有され、また今後の重点目標・活動計画へ反映する事でＰＤＣＡサイクルを実施している。また報告書をＨＰにて公開することで地域やステークホルダーに対しての情報発信を行っている。

これらの取り組みを継続的に行うことで、今、専修学校が求められている　①教育の質の改善、②社会に対する説明責任、③学校評価を通じたガバナンス改善に向けた自主的な取り組みの推進、をより効果的・発展的に行っていく。

Ⅱ　教育の課程と学生支援

Ａ　教育課程

職業人としての基礎力を向上させるために、一般科目の大幅な見直しを実施した。教育方針にある、「知識」「意欲」「コミュニケーション能力」の3分野を向上させるための科目を大幅に増やした。

「知識」分野では、社会人常識とＩＴ活用の2科目を設定した。社会人常識はビジネス能力検定を教材として、「顧客意識」「品質意識」「納期意識」「コスト意識」「協調意識」「目標意識」「時間意識」「改善意識」の８つの意識について学ぶ。ＩＴ活用では、ビジネス現場で必須である、「ワード」と「エクセル」の技術を学ぶ。

「意欲」分野では、グループワーク、ボランティアと読み・書き・そろばんの3科目を設定した。グループワークでは参加意欲を高めることを目標としている。ボランティアでは自主性を高めることを目標としている。読み・書き・そろばんでは、学生が誰でも挑戦できる文章能力検定、電卓検定を活用し、競争心を高めることを目標としている。

「コミュニケーション能力」分野では、集団ゲーム、音楽、ビジネスマナー、親学の4科目を設定した。集団ゲームでは、チームワークやリーダーシップを身に付ける。音楽では自己表現力を身に付ける。ビジネスマナーでは対人関係に必要なルールを身に付ける。親学では家庭における人間関係の考え方を身に付ける。

これらの一般科目編成による成果が出るのは、2年間の一般科目を受講した学生が社会で評価される平成30年度となるが、高い成果がでることが期待される。

またＦＤ活動として、全教員でインストラクショナルデザインに基づいたコマシラバスを作成方法の習得を行った。全5回の勉強会において、授業改善ポイントの検討から、各教員が1科目分のコマシラバスを作成した。作成したコマシラバスの良い点、改善点は全教員で共有した。将来、全校でコマシラバスを導入する際の基礎力を身に付けた。

B　学生支援

「知識の向上」「やる気の向上」「コミュニケーションの向上」を掲げている当校は入学前から積極的に学生とのかかわりをもつため、ＨＰ，ＳＮＳ等による情報提供はもちろん在校生のサポートに基づいたオープンスクール、学校説明会等、年間を通して実施している。また入学前オリエンテーションを２日間かけて行い、学校生活がより円滑になるよう、丁寧な指導を行っている。

入学後においては学生マイページ等を活用し「夢の実現」をサポートするための目標設定、目標管理等を行い、ＡＤが適宜対応している。事務的なサポートも学事課が業務改善を重ねつつ実施しており、学生に対するアンケート等で顧客満足度を調査し、フィードバックも行っている。資格取得については通常のカリキュラムに落し込まれている。昨今、年毎に増加傾向にあるメンタル面の問題を抱える学生への対応についても、カウンセラーの活用をしている。新入生歓迎会や学園祭など学生会を中心とした活動にも教員が積極的なサポートを常に行っている。

また教員の授業の質向上を目指し、授業アンケートを年二回実施している他、教員ＦＤ活動もより活発に実行している。今年度は、学生生活満足度アンケートを初めて実施した。学生支援体制や学校施設等について、学生の意見を収集した。次年度に結果の分析を行い、優先度に応じた対応を行う。

就職・進学における、本年度数値実績は以下のとおりとなった。

卒業生　　：175 名　（専門 137、日本語 38）
内就職希望者　　：113 名
内進学希望者　　：　52 名　（専門 19、　日本語 33）
合計　　165 名
内就職先決定者　　：113 名/113 名内定率 100.0%　（目標対比：100.0%　昨年対比：100.6%）
内進学先決定者　　：52 名/ 52 名進学率 100.0%　（専門 19、日本語 33）
合計：165 名/165 名　100.0%　→　就職先・進学先決定率

Ⅲ　教育資源と財的資源

Ａ　人的資源

ホテル・ブライダル学科において、文部科学省の委託研究事業を通して、学科の専門分野における研究と人材育成をおこなった。また、この事業成果である留学プログラムをフィリピンのラサール・セントベニール大学にて実施した。当校ホテル・ブライダル学科１年生１２名と、提携校２校（山口県、愛媛県）から参加の３名をあわせた計１５名が、４ヶ月間フィリピンで、現代社会のニーズに合致した教育プログラムを受講した。この留学プログラムに際し、学生の学習成果とともに、学校と担当教員に留学に伴う手続きや学生指導手法の蓄積が得られた。

職業実践専門課程に認定されている高度情報システム学科、情報システム学科、幼児教育学科、デジタルメディア学科、ホテル・ブライダル学科、医療事務学科では、定期的に教育課程編成委員会を開催し、各学科における人材育成の方向性と、輩出する人材像について、関わる業界や社会ニーズと合致しているか否かを照らし合わせている。これにより教育の質を高めていく基盤うつくり、より実践的で具体的な教育活動に近づけている。

また、教員の能力・資質向上をめざし、職業実践専門課程の規定に則り、専門分野と教育一般の両面における能力向上のための研修計画の提示と、実績確認をおこなった。学内においても、教務部内でＦＤ研修を実施し、教員相互の事前ミーティング、互見授業、実施後のレビューまでを体系的に実施し、教務技術向上の取組をより発展的におこなった。

事務職員においては、各種研究会主催の研修会への参加や窓口対応アンケートの実施等をもとに、その業務能力向上と業務成果の質向上のため取組をおこなった。

学校関係者評価委員会においては、教育活動と教育環境全般について客観的に評価し、学校の方向性と付帯環境について話し合い、委員それぞれの立場で学校と関わりながらより質の高い人材育成を実現するため、意見交換する場を持つことができている。

Ｂ　物的資源

緊急度・利便性を考慮し、下記の調査・整備・補修等を実施した。

① Ａ館（東棟・西棟）の耐震調査
② Ａ館エントランスの植え込み整備
③ A203 教室非常口にステップ設置
④ Ｂ館空調修繕
⑤ 学生駐車場の整備のため、区画整備
⑥ 学生ラウンジの窓と横通路補修
⑦ カフェテリアの給水管交換と電源設置
⑧ 学生会要望による新規自販機設置

Ｃ　技術的資源をはじめとするその他教育資源

ＨＰ作成用ソフトの購入と、コンピュータ実習用のノートパソコンを購入した。
学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて情報技術の向上に関するトレーニングを学生及び教職員に提供した。学生に対しては専門課程全学科の入学生に対し、情報技術の向上のため「コンピュータスタートブック」を作成し、学生に配布・説明した。実習室・教室設置の教育機器は、常に授業運営に支障の無いよう、コンピュータ担当教員が維持管理をおこなった。

Ｄ　財的資源

（財的資源については、事業報告に概要を記載する）

Ⅳ　リーダーシップとガバナンス

Ａ　学校法人の管理運営体制

理事会については、浦山学園寄附行為に従い学校法人における最高意思決定機関として適切に運営されている。平成28年9月に監事1名（非常勤）が就任し、監査業務の充実がはかられた。また、同年10月には専務理事が就任し、学校法人の管理運営体制の一層の充実がはかられた。専門学校においては、学校法人としての機関決定である理事会承認・決議事項を運営会議と関連付け、ＰＤＣＡサイクルの確立を図った。さらに、情報公開については、学校法人の高い公共性と社会的説明責任を鑑み、法定の情報公開（閲覧）を行っていると同時に、事業報告や教育情報についてもＨＰ上で積極的に公開をしている。

Ｂ　専門学校の教学運営体制

専門学校運営会議において、審議が円滑に進むよう方針管理を行った上で、諸課題への対応を行うとともに、機関決定事項について校内関係部署での実施を徹底させている。運営会議その他各種委員会の議事録は整備されている。教育理念に基づく教育活動が推進されるように方針管理を一層明確にし、学習効果及び三つの方針に対する認識を持って各学科が運営されるように適切な手立てを講じる必要がある。それらの手立てについて、自己点検・評価活動において具体的な振返りが行えるようにリーダーシップを発揮する必要がある。

Ｃ　ガバナンス

中期経営計画における年次計画に従い、適宜見直し修正を行い、該当年度における重点目標・活動計画を中期経営計画に基づき、策定することになる。

Ⅴ　その他（選択的評価基準の取組み）

インターナショナルキャンパス構想のもと、短大との留学生受入れスキームが稼動した。具体的には日本語学科に1年課程を設けて、留学生の日本語のレベルアップを図り、卒業後、短大の介護福祉専攻で介護福祉士の勉強を行う。平成28年度は15名の留学生が1年課程に入学した。また直接短大へ入学する留学生に対しては、短大における日本語サポート授業を平成29年度から実施する予定としている。平成29年度は32名の留学生が1年課程に入学する。また同構想のもと、主に留学生向けに就職を目指す専門課程であるインターナショナルビジネス学科も開講した。平成28年度は日本人を含む20名の学生が入学した。平成29年度は25名の留学生が入学する。

学科再編による効率化のため新学科の設立を検討した。結果的にインターネットビジネス学科及びデジタルメディア学科の内容を見直し、新学科を平成30年度開講に向けて検討していく。

(3)その他の活動プログラム（社会人教育事業）

①平成 28 年度においては、富山県専各連の事業にて、「職業教育の日」として、小中学生を対象に「夏休み職業体験講座」8 講座を開講し 201 名（前年 155 名）の小中高生、161 名の保護者が参加した。（対前年比：129%参加者 155 名保護者 83 名）
秋の「ビビット祭」では、「お仕事チャレンジ 2016」と題して、各学科において学生が主体となり小中学生を対象に 11 講座を開講し、96 名の小中学生、77 名の保護者が参加した。（対前年比：83%参加者　115 名保護者 87 名）今後とも学生たちと共に「地域に開かれた職業教育機関」としての役割を担うものである。

②ＴＡＣ事業
■収支差額：10,358 千円　（対前年：123.0%　　対目標：109%）
昨年度実績・今年度目標共に上回る結果となった。
収支を増収にできた主な理由は通公務員講座受講者を増員できたことである。さらに募集活動、合格率向上に努めたい。
富山校の今後の課題は、まずは主講座である公務員講座・社労士講座の受講生獲得へのアプローチ方法の検討とその他講座の開拓である。
また、公務員講座に重点を置くことで、通学生の対応にスタッフが専任する必要が出ており、こちらも現状の体制における課題である。広報的には、書店パンフレット・新聞等での告知・県内企業宛のＤＭ、ＳＮＳなどを行っているが、来校者へのアンケートを見る限りインターネットを見ての来校者が多数を占める中でどのようなツールを使って市場を広げていくか検討が必要である。今後も発展が望まれる分野である。

③委託訓練事業
■申請実績
県公共職業委託訓練 3 プログラム（価格入札）
■開講プログラム　（※H28 年度　実績 1 本）
・医療調剤事務科　定員 20 名　募集定員未達成により不開講。
・観光サービス科　定員 20 名　入校者 8 名 修了者 8 名　就職率 50%
・医療事務科（短時間訓練）　定員 10 名　入校者 7 名 修了者 5 名　就職率 80%

(4)新聞記事等報道された資料

No	掲載先	掲載日	記事タイトル	記事のポイント
1	北日本新聞	平成28年4月2日	知っ得マナー73　「乾杯のルール」	長谷川綾子部長　執筆記事
2	北日本新聞	平成28年4月9日	知っ得マナー74　「掲示物の高さの秘密」	長谷川綾子部長　執筆記事
3	北日本新聞	平成28年4月10日	新入生211名挑戦誓う	H28年度本校入学式
	富山新聞	平成28年4月10日	専門知識の取得励む	H28年度本校入学式
4	北日本新聞	平成28年4月16日	知っ得マナー75　「メールの決まり事」	長谷川綾子部長　執筆記事
5	北日本新聞	平成28年4月23日	ホテル育成へ留学	調印式前日記事
6	北日本新聞	平成28年4月24日	知っ得マナー76　「立食パーティーの振る舞い」	長谷川綾子部長　執筆記事
7	富山新聞	平成28年4月25日	フィリピンの大学と協定	ラサール調印式
	北日本新聞	平成28年4月25日	おもてなし海外へ学べ	ラサール調印式
8	北日本新聞	平成28年4月26日	ホテル人材育て相互発展に期待	夏野市長とマグアヌバ総長と面談
	読売新聞	平成28年4月26日	マニラ留学などで協定	新田局長とマグアヌバ総長と面談
9	北日本新聞	平成28年4月30日	知っ得マナー７７　「祝い事に招かれたら」	長谷川綾子部長　執筆記事
10	北日本新聞	平成28年5月11日	Ｇ7環境相会合前に清掃活動	クリーン大作戦
	富山新聞	平成28年5月11日	環境相会合前に清掃	クリーン大作戦
11	トラッタ	平成28年6月	高岡地域生活情報誌　トラッタ！	表紙：H27年度ホテル・ブライダル学科卒業浦田香澄さん
12	北日本新聞	平成28年6月4日	知っ得マナー82　「目的と目標の違いは」	長谷川綾子部長　執筆記事
13	北日本新聞	平成28年6月12日	計算の正確さ競う	校内電卓大会
	富山新聞	平成28年6月12日	電卓の技術競う	校内電卓大会

14	北日本新聞	平成28年6月20日	知っとくマナー84	長谷川綾子部長　執筆記事
15	北日本新聞	平成28年7月9日	浦山学園50周年テレビ欄下　広告	浦山学園50周年　ＯＣ告知（Ｂｉｔ・福短）
	富山新聞	平成28年7月9日	浦山学園50周年テレビ欄下　広告	浦山学園50周年　ＯＣ告知（Ｂｉｔ）
16	北日本新聞	平成28年7月29日	ネット出願を導入	富山情報ビジネス専門学校、福祉短期大学ネット出願を導入
17	北日本新聞	平成28年7月31日	ネット出願　概要を説明	OCにてネット出願を説明
	富山新聞	平成28年7月31日	入学希望者が模擬授業	OCにてネット出願を説明
18	北日本新聞	平成28年8月6日	職業体験でロボット操作	職業体験講座
	富山新聞	平成28年8月6日	職業選択の参考に講座	職業体験講座
19	北日本新聞	平成28年8月13日	浦山学園50周年テレビ欄下　広告	浦山学園50周年　ＯＣ告知（Ｂｉｔ・福短）
20	北日本新聞	平成28年8月26日	ホテルマン目指し比留学	フィリピン留学へ出発の挨拶を行う
	富山新聞	平成28年8月26日	ホテルマン育成へフィリピン留学	フィリピン留学へ出発の挨拶を行う
21	北日本新聞	平成28年9月2日	金曜meets vol.05 くらし塾「結婚式のマナー」	長谷川綾子部長　執筆記事
22	北日本新聞	平成28年9月9日	富山情報ビジネス専門学校　横澤さん秘書検定1級	診療情報専攻学科横澤さん　秘書検定1級合格
23	北日本新聞	平成28年9月13日	集団面接のマナー学ぶ	高校生面接指導
	富山新聞	平成28年9月13日	高校3年生に面接講座	〃
24	北日本新聞	平成28年9月14日	第41回県青少年美術展	デジタルメディア学科（大坪、水野、堀内）3名入選
25	北日本新聞	平成28年9月17日	ステージ企画　模擬店にぎわう	2016ビビット祭
	富山新聞	平成28年9月17日	合同で学園祭	〃
26	北日本新聞	平成28年12月4日	地域の課題解決拠点に　浦山学園富山で50周年式典	浦山学園　50周年式典
	富山新聞	平成28年12月4日	創立50周年を祝う　～富山で浦山学園が式典～	〃

27	富山新聞	平成28年 12月13日	早期内定へ気勢	就職決起集会
	北日本新聞	平成28年 12月15日	就職に向けて気合	
28	北日本新聞	平成28年 12月26日	比留学の成果報告	ホテル・ブライダル1年生 フィリピン留学の報告会
29	北日本新聞	平成29年 1月16日	富大生の提案最優秀	学生会　射水市政策提案審査で発表 優秀賞（広浜結、伊藤彩華）
30	富山新聞	平成29年 1月16日	最優秀賞に富大研究会	〃
31	北日本新聞	平成29年 1月22日	生徒が結婚式企画	ホテル・ブライダル学科1,2年生 ブライダルストーリー
	富山新聞	平成29年 1月22日	植物園で模擬結婚式	
	北陸中日新聞	平成29年 1月22日	射水の専門校生　結婚式を演出	
32	北日本新聞	平成29年 1月22日	留学生が学んだ日本語を披露	日本語学科国際交流会
33	北日本新聞	平成29年 1月27日	大泉さん難関資格合格	情報セキュリティスペシャリスト合格（高度2年大泉圭史さん）
	富山新聞	平成29年 1月27日	難関の技術者試験合格	〃
34	北日本新聞	平成29年 2月5日	学びの集大成を発表	卒業制作発表会
	富山新聞	平成29年 2月5日	学習の成果発表	〃
35	北日本新聞	平成29年 3月1日	上野さん（立山）最優秀　「親守詩」県大会	親守詩
36	北日本新聞	平成29年 3月12日	10学科173人が巣立ち	H28年度本校卒業式
	富山新聞	平成28年 3月12日	タイトルなし	〃
37	ブライダル産業新聞	平成29年 3月11日	新郎新婦を募集して植物園での挙式開催	ホテル・ブライダル学科髙野直人先生　掲載

(5)卒業生進路一覧　資料

富山情報ビジネス専門学校　第４８回卒業生　進路（内定先）一覧

平成29年3月31日現在

【就職】※同一企業に複数内定先有

高度情報システム学科

株式会社トヤマデータセンター	株式会社ユーコム	日本ソフテック株式会社
株式会社ヒスコム	北陸コンピュータ・サービス株式会社	自衛隊

情報システム学科

トナミ運輸株式会社	北陸コンピュータ・サービス株式会社	株式会社ソフト
株式会社高志インテック	株式会社エムエスシー	日本ソフテック株式会社
アルビス株式会社	津根精機株式会社	株式会社フクール
株式会社エイジェック	株式会社ハードテック	三田産機株式会社

幼児教育学科

射水市	富山市	社会福祉法人わかくさ福祉会　わかくさ保育園
社会福祉法人和敬会　ピノキオ保育園	社会福祉法人相幸福祉会	学校法人同朋学園　同朋認定こども園
社会福祉法人市野瀬福祉会	社会福祉法人高岡市身体障害者福祉会	はぴねす北陸福祉会
株式会社サクセスアカデミー	社会福祉法人長慶福祉会　なみのり保育園	社会福祉法人射水万葉会
社会福祉法人吉島保育園　幼保連携型認定こども園吉島保育園	社会福祉法人魚津保育会	社会福祉法人となみ中央福祉会　ちゅうりっぷ保育園
三和エンジニアリング株式会社	医療法人社団志貴野会　老人保健施設しきのケアセンター	株式会社東洋電制製作所
株式会社ケンチ		

デジタルメディア学科

株式会社アイドママーケティングコミュニケーション	グロフィールド株式会社	アンドライフ株式会社
株式会社キャンバス	UTグループ株式会社	

インターネットビジネス学科　Webコース

株式会社フレッシュ佐武	マルエツ電機株式会社	株式会社ハードテック
株式会社ジェック経営コンサルタント	パイプドHD株式会社	

インターネットビジネス学科 システム運用コース

北電情報システム・サービス株式会社	株式会社日本プレースメントセンター	株式会社高志インテック
ディーシーテック株式会社		

ホテル・ブライダル学科

株式会社かづ美　ヴィラ・グランディスウェディングリゾート富山	株式会社エスクリ　ラ・ブランシュ富山	ホテルグランテラス富山
ハピアスウェディング	アール・ベル・アンジェ富山	株式会社ことぶき
トナミ運輸株式会社	森トラスト・ホテルズ＆リゾーツ株式会社	富山第一ホテル
山室重機株式会社	迎賓館ヴィクトリア高岡	株式会社ジャパン・フラワー・コーポレーション

税理士・会計学科

株式会社トマック	キタムラ機械株式会社	ホテルグランテラス富山
富山日野自動車株式会社	株式会社イマージュ	株式会社電陽社

医療事務学科

戸出伊勢領よろずクリニック　上田内科医院	医療法人社団恵桜会　皮膚科ちえこクリニック	瀬尾内科医院
チューリップ調剤株式会社	医療法人社団若葉会　総合福祉施設おきな	安元整形外科
医療法人社団萩野医院	社会福祉法人福岡福祉会　特別養護老人ホーム　アルテン赤丸	株式会社アシスト　なでしこ薬局
よねわき眼科	株式会社メディカルケア　ケアホームあきもと	まきの歯科医院

診療情報管理士専攻学科

富山県立中央病院	帝京大学医学部付属病院	福井大学医学部付属病院
東邦大学医療センター大森病院	特定医療法人財団五省会　西能病院	医療法人聖峰会　佐藤病院
稲沢市民病院	医療法人杏園会　熱田リハビリテーション病院	医療法人社団睦心会　あさなぎ病院
医療法人社団正和会　吉江レディースクリニック	医療法人社団アルペン会　アルペンリハビリテーション病院	医療法人財団恵仁会　藤木病院
医療法人社団誠林会　ほんごうハヤシ整形外科クリニック		

【進学】 ※同一校に複数合格先有

税理士・会計学科

名古屋大学		

医療事務学科

富山情報ビジネス専門学校　診療情報管理士専攻学科		

日本語学科

富山大学	専門学校高崎福祉医療カレッジ高崎本校	若狭医療福祉専門学校
東洋大学	富山情報ビジネス専門学校　インターナショナルビジネス学科	富山国際大学
富山福祉短期大学	上野法科ビジネス専門学校	保育・介護・ビジネス名古屋専門学校

○卒業者数	175
○進路決定率	100%

金沢中央予備校

(1)平成28年度学生募集結果としての平成29年度入学生数

平成２９度の入学生数は５月１日現在で７０名である。Ｈ２９年度学生募集につなげるため、教務活動改革（学力増進のためのプログラム改革）、広報活動改革を積極的に行った。

１　教務活動改革

①学習プログラム(A-D) を設置し、前年度より生徒の選べる学習プログラム選択肢を増やした。

②レベル別授業における１学期授業回数の増加と、基礎レベル授業の指導改善（授業内での復習・サポート復習の導入）

③学習指導カルテを、従来の個別特訓コース生のみから、生徒全員に導入した。

④到達度確認テスト・外部模試結果に基づく生徒への学習改善指導を強化した。（チューター・教科担当）

⑤学習ノートの導入（春期・１学期・夏期・２学期・冬期、希望者のみ）

２　広報活動の改善

①高校訪問：高校別に募集目標を設定し、高校別に年間を通じた計画性のある活動を行った。

②ＨＰの更新：更新時期・内容を再検討した。

③公開講座：現役生に本校の指導力を知ってもらい、講習会・本科生募集につなげた。

新年度はＨ２８年度の教育活動の反省に立ち、本校の特徴である「学び方改革」実現のプログラムのさらなる改革と「学力セグメント」に基づく指導体制の再編により、学生一人一人の教育環境を改善し、地域の責任ある教育機関として、学生の学力向上・人的資質の向上に資する教育活動を実践していきたい。

(2)重点目標・活動計画を中心とした取り組み成果

Ⅰ　建学の精神と教育の効果

１）教育目的

本校は、高等学校在籍者・高等学校卒業者およびそれと同等以上の資格があると認められ大学受験希望者に対して、社会性･創造性豊かな人間形成を基本とした進学指導を行う。

２）教育方針

本校は、〈知識・意欲・コミュニケーション〉の充実を目的とした指導、すなわち、

①知識を最大限に高め、広める、最高の学習環境を提供する。

②明確な目標と信頼できる方法論を提示し、常に生徒の学習意欲を啓発する。

③生徒・教職員間の潤沢なコミュニケーションを確立し、共に目標を完遂する。

以上の指導方針に基づき、上記の教育目的の達成を図る

３）進学

主な進学先：

国公立大:　群馬大学（医・医）・和歌山県立医科大学（医・医）・東京外国語大学・東京農工大学（農）・九州大学・岡山大学（歯）・千葉大学・金沢大学・富山大学・金沢美術工芸大学　他

私立大学：　金沢医科大学（医・医）・明治大学・東京歯科大学・日本歯科大学・立命館大学・関西大学・津田塾大学　他

Ⅱ　教育課程と学生支援

本校は、教育目標実現のため、総合コース・個別特訓コース・サテライン総合コースとも、個別対応を基本とした教育効果向上プログラム(PETT=Program for Effective Teaching by Tutoring)に沿って、教育体制を整備している。

１）総合コース・レベル別授業について

・生徒の在籍希望コース・クラス、及び、学力診断テスト結果に基づき、各教科を 4～2 段階のレベル別授業を実施した。授業を通じての学力向上状況を定期的に図るため、従来の全国模試に加え、毎月、到達度度確認テストを実施し、常に知識の定着度の確認を行い、不十分な生徒に対しては、個別指導による学力向上を図った。

・生徒対象アンケートを実施し、生徒の要望・問題点を箇所会議で検討し、担当講師へのアドバイス、生徒へのアドバイス・個別指導に反映させた。

２）個別特訓コースについて

・本校独自の取り組みである「個別特訓コース」のカリキュラムにより、一人ひとりの学力・志望校・希望学習形態を確認し、①レベル別授業に付加する個別指導、②生徒の課題に対する個別指導、③志望校に対する個別指導を実施した。

・毎週実施するコーチング（学習状況の確認・改善指導）により、年間を通じ偏りのない学習に取り組ませた。

コーチングは、とかくストレスの多い生徒の精神上のサポートとしても大いに役立った。

３）各種アンケート・教科会議

・生徒対象授業アンケートを実施し、集計結果を全講師に開示し、生徒の要望に関しては、改善に向けたアドバイスを行なった。同時に講師対象アンケートを実施し、講師の抱える課題・意識を把握し、個別に課題解決に向けた検討を行った。

・教科会議(年 5 回)を実施し、生徒の成績データをもとにレベル別授業・個別指導の改善を図った。

４）基本的学習姿勢および意欲の向上、基本的生活習慣の徹底

あいさつの励行をホームルームや掲示等を通して、生徒の意識を高めるとともに、教職員自らが実践した。

また、本校のよりよい学習環境の提供と生徒の積極的活用を推進するために、教職員による校内巡回を徹底し、整理整頓、現状把握、問題発見と早期解決に努めた。

(3)　新聞記事等報道された資料

特になし

金沢中央予備校　平成２８年度本科生　進路一覧

国公立文系コース

（平成２９年３月３１日現在）

国公立大学	私立大学	専門学校その他
東京外国語大学(言語文化学部-ポーランド語)	日本大学(法学部-新聞学科)	
金沢美術工芸大学(美術工芸学部-美術科・油画)	京都精華大学(デザイン学部-建築コース)	
計 2 名	計 2 名	計　名

国公立理系コース

国公立大学	私立大学	専門学校その他
石川県立大学(生物資源環境学部-食品科学科)	金沢学院大学(人間健康学部-健康栄養学科)	
金沢大学(医薬保健学域-保健学類・看護学専攻)	北陸大学(薬学部-薬学科)	
九州大学(芸術工学部－環境設計学科)		
群馬大学(医学部-医学科)		
東京農工大学(農学部-応用生物学科)		
和歌山県立医科大学(医学部-医学科)		
計 6 名	計 2 名	計　名

私立文系コース

国公立大学	私立大学	専門学校その他
	駒澤大学(経済学部-商学科)	
	佛教大学(教育学部-臨床心理学科)	
計　名	計 2 名	計　名

私立理系コース

国公立大学	私立大学	専門学校その他
	金沢医科大学(医学部-医学科)	
	松本歯科大学(歯学部)	
計　名	計 2 名	計　名

サテライン高卒生対象総合コース

国公立大学	私立大学	専門学校その他
	関西大学(総合情報学部-社会科学科)	
計　名	計 1 名	計　名

個別特訓コース

国公立大学	私立大学	専門学校その他
岡山大学(歯学部-歯学科)	亜細亜大学(国際関係学部-国際関係学科)	小松短期大学(地域創造学科)
金沢大学(理工学域-数物科学類)	金沢星稜大学(経済学部-経済学科)	
静岡大学(教育学部-教科教育学専攻・社会)	神田外国語大学(外国語学部-英米語学科)	
千葉大学(教育学部-中等教員養成課程・理科)	京都精華大学(マンガ学部-新生代マンガコース)	
富山大学(人間発達科学部-人間環境システム学科)	金城大学(医療健康学部-理学療法学科)	
三重大学(人文学部-文化学科)	金城大学(看護学部-看護学科)	
福井大学(教育学部-初等教育コース)	神戸学院大学(総合リハビリテーション学部-社会リハビリテーション学科)	
	国士舘大学(経営学部-経営学科)	
	駒澤大学(文学部-地理学科・地域文化研究)	
	昭和女子大学(人間文化学部-日本語日本文学科)	
	中京大学(スポーツ科学部-競技スポーツ科学科)	
	津田塾大学(学芸学部-数学科)	
	帝京大学(教育学部-教育文化学科)	
	帝京平成大学(ヒューマンケア学部-看護学科)	
	名城大学(法学部-法学科)	
	龍谷大学(国際文化学部-国際文化学科)	
計 7 名	計 16 名	計 1 名

○卒業者数	76
○進学希望者数	59
○進学者数	41
進学率	69.5%

五十音順です

富山福祉短期大学訪問看護ステーション

(1) 平成28年度活動状況

① 平成25年度4月1日に開設後、平成28年度で４年目を迎えた。平成27年2月に実践の場と教育研究の場を統合した短期大学看護学科とのユニフィケ―ションを導入した。平成28年度は導入後2年目であったが、主に在宅看護学を担当する教員との協働に留まっている。今後、他領域の教員との同行訪問を中心に活動を拡大していきたい。

② 平成28年度中の訪問回数は年度当初に一旦減少したが、従事者の安定と看護の質の向上と連携体制の強化を図った結果、徐々に増加し運営状況も安定してきた。また、近隣の通所介護事業所や定期巡回訪問介護看護の事業所との業務連携を行い安定的な収入を得る努力を行った。しかし、依頼数の増加等に伴い訪問看護従事者の業務負担が増加している。従事者の獲得が課題である。

③ 地域との連携については、地域ケア会議への出席、訪問看護ステーション連絡協議会行事への参加等を行った。結果として会議出席機関からの依頼も増えてきている。また、連携先からの依頼やこちらからの提案で学生ボランティア等のコーディネートを行った。

④ 訪問看護ステーションのスタッフの教育については所内教育、所外教育等を併用して実施した。また、在宅医療機関を対象としたSNSを利用し、「あっかり在宅ネット」の運用を平成27年度から継続して実施している。

⑤ 教育研究への貢献という面においては、本学の学生実習を受け入れ、特に指導を要する学生の実習を中心に受け入れることで、教育効果も上がっている。

また、管理者が専門看護師（老人看護）の有資格者でもあることから富山県で実施している摂食嚥下認定看護師の育成事業にも関わっている。さらに、県内の療養型病院や近隣の介護事業所等からの現任教育への依頼もあった。

総括： 開設4年目で財務的な運営は安定してきた。地域への貢献活動とともにステーションの認知も進み、教員の協力体制と在宅医療への関心も高まってきている。課題として人員の確保と質の担保、ユニフィケ―ションの推進がある。

訪問看護回数推移

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
H25	0	9	6	13	29	52	42	57	65	83	76	103	535
H26	170	181	187	172	173	193	212	200	185	100	13	16	1802
H27	40	34	70	88	149	43	53	65	70	71	108	145	936
H28	88	43	79	114	140	225	241	223	215	217	201	262	2048

4. 理事会・評議員会の開催状況

理　事　会

	理事	監事
定員	7名以上12名以内	2名以上3名以内
現員	9名	2名

（　現員数は平成28年5月1日現在　）

開催年月日	理事出席者数（名）		監事の出席状況	主な議案内容		
	出席者数	委任状出席				
平成28年5月20日	6	3	0	【審議事項】	①	平成27年度事業報告及び決算について
平成28年5月20日	6	3	1	【報告事項】	①	平成28年度入学生及び在籍者数について
					②	専門職業大学（仮称）について
					③	富山情報ビジネス専門学校実習棟設置計画について
					④	富山情報ビジネス専門学校校舎耐震計画に伴う件
				【審議事項】	①	平成28年度第1回補正予算策定について
平成28年9月29日	5	3	2	【報告事項】	①	理事・評議員の変更に伴う件
				【審議事項】	①	学長・校長の改選に伴う理事の選任について＜追認＞
					②	評議員の推薦について
					③	監事候補者の選出について
					④	富山福祉短期大学学長辞任に伴う選考委員会の設置並びに委員の選出について
平成28年9月29日	5	3	1	【報告事項】	①	評議員からの互選による理事の選任について
					②	学園経営における財務分析状況について
					③	御坊山観光開発株式会社（高岡カントリー倶楽部運営）民事再生に伴う会員権の取扱いについて
				【審議事項】	①	専務理事および財務担当理事への選任について
					②	理事長による監事の選任について
					③	「浦山学園役員等報酬・退職金規定」改定について
					④	「監事監査規則」の改定および「監査計画」について
					⑤	富山情報ビジネス専門学校の実習棟計画について
					⑥	「経営改善計画」の策定および進捗管理について
					⑦	富山福祉短期大学学則変更について
					⑧	富山情報ビジネス専門学校学則変更について
平成28年11月24日	7	2	1	【報告事項】	①	学生募集活動状況の中間報告
					②	平成28年度決算見通しについて
					③	富山情報ビジネス専門学校校舎の耐震調査結果について
					④	監事監査報告について
				【審議事項】	①	ウラヤマソリューション・ラボ（実習棟の仮称）設置計画について
					②	平成29年度経営基本方針について
					③	富山福祉短期大学学長選考委員会の答申について
					④	役員報酬の削減について
					⑤	役員および評議員選任における選任日・新任任期の一部修正について
平成29年1月27日	8	1	3	【報告事項】	①	富山情報ビジネス専門学校校舎の耐震診断最終結果について
					②	ウラヤマ　ソーシャル　プラットホーム（USP）設置計画に伴う件
					③	平成29年度組織体制について
				【審議事項】	①	富山情報ビジネス専門学校校長選考について
平成29年3月24日	7	2	2	【審議事項】	①	任期満了に伴う評議員の推薦・選任について
					②	任期満了に伴う理事の選任および監事候補者の選出について
平成29年3月24日	7	2	2	【報告事項】	①	評議員からの互選による理事の選任について
					②	理事会・評議員会年間開催スケジュールについて
					③	平成29年度入学生の募集状況について
					④	平成28年度卒業生の進路状況について
					⑤	ウラヤマ　ソーシャル　プラットホーム（USP）設置計画について
				【審議事項】	①	平成29年度事業計画について
					②	平成29年度予算について
					③	平成29年度役員報酬について
					④	法改正に伴う浦山学園寄附行為変更について
					⑤	遊休資産高岡校舎の売却について

評 議 員 会

	評議員
定員	15名以上25名以内
現員	19名

（　現員数は平成28年5月1日現在　）

開催年月日	評議員出席者数（名）		監事の出席状況	主な議案内容		
	出席者数	委任状出席				
平成28年5月20日	10	9	0	【報告事項】	①	平成27年度事業報告及び決算について
					②	平成28年度入学生及び在籍者数について
					③	専門職業大学（仮称）について
					④	富山情報ビジネス専門学校実習棟設置計画について
					⑤	富山情報ビジネス専門学校校舎耐震計画に伴う件
				【審議事項】	①	平成28年度第1回補正予算策定について
平成28年9月29日	14	4	2	【報告事項】	①	理事・評議員の変更に伴う件
					②	富山福祉短期大学学長辞任に伴う選考委員会の設置並びに委員の選出について
					③	学園経営における財務分析状況について
					④	御坊山観光開発株式会社（高岡カントリー倶楽部運営） 民事再生に伴う会員権の取扱いについて
				【審議事項】	①	評議員の選任
					②	理事への選任
					③	監事候補者の同意について
					④	「監事監査規則」の改定および「監査計画」報告について
					⑤	富山情報ビジネス専門学校の実習棟計画について
					⑥	「経営改善計画」の策定および進捗管理について
					⑦	富山福祉短期大学学則変更について
					⑧	富山情報ビジネス専門学校学則変更について
平成28年11月24日	15	4	0	【報告事項】	①	学生募集活動状況の中間報告
					②	平成28年度決算見通しについて
					③	富山情報ビジネス専門学校校舎の耐震調査結果について
				【審議事項】	①	ウラヤマソリューション・ラボ（実習棟の仮称）設置計画について
					②	平成29年度経営基本方針について
					③	富山福祉短期大学学長選考委員会の答申について
					④	役員報酬の削減について
					⑤	役員および評議員選任における選任日・新任任期の一部修正について
平成29年3月24日	15	4	2	【報告事項】	①	理事会・評議員会年間開催スケジュールについて
					②	平成29年度入学生の募集状況について
					③	平成28年度卒業生の進路状況について
					④	富山情報ビジネス専門学校校長選考結果について
					⑤	ウラヤマ　ソーシャル　プラットホーム（USP）設置計画について
				【審議事項】	①	平成29年度事業計画について
					②	平成29年度予算について
					③	平成29年度役員報酬について
					④	法改正に伴う浦山学園寄附行為変更について
					⑤	遊休資産高岡校舎の売却について
					⑥	任期満了に伴う評議員・理事の選任および監事候補者の同意について

3　財務の概要

１　財務の概要

平成２８年度の決算の概要については、主に事業活動収支計算書（５０頁）をもとに予算と比較して説明する。なお、予算比較は平成２８年５月理事会承認の第１回補正予算であり、予算上の学生数は平成２８年５月１日を基準日として策定している。

また、後述からは、各帳票の概要に加え、過去５年間の経年比較や構成図を示しており参考としていただきたい。

＜収入の部＞

事業活動収入合計は１，０１４百万円となり、予算と比較し８百万円の増加となった。

増加となった主な要因は補助金と付随事業収入の増加である。富山福祉短期大学の私立大学等経常費補助金において、私立大学等改革総合支援事業（タイプ１「教育・質的転換」・タイプ２「地域発展」）の採択に加え、大学改革推進等補助金（COC+)、私立大学等教育研究活性化設備整備事業といった国庫補助金の採択により、補助金収入（教育活動収入＋特別収入）は予算より１３百万円の増加となった。

付随事業収入においては、富山福祉短期大学の特別会計の収益（補助活動収入）増加の影響が大きい。また、富山福祉短期大学訪問看護ステーションは訪問看護利用件数の増加とディサービス等福祉施設との提携が増えたことにより収入が増加した。

しかし、学園全体の学生数が減少し学園の主財源である学生生徒等納付金が減少した。入学者数の確保及び収容定員の充足、そして、学生生徒等納付金に頼らない外部資金の導入は依然として取り組むべき大きな課題である。

＜支出の部＞

人件費は総額６０２百万円（前年度６０４百万円）であり、例年、支出全体の５０％以上を占めている。

平成 28 年度も教育研究経費、管理経費ともに経費節減に努めており、教育研究経費は総額３２４百万円（前年度３１２百万円)、経常収入に対して３２．１％であった。今後も教育研究経費の割合を高めるよう努めていく。

平成 28 年度は学園創立５０周年を迎え「５０周年記念事業」（実績３３百万円）として様々な活動を行い１２月には記念式典を開催した。

＜収支差額＞

基本金組入前当年度収支差額は、予算額△１２１百万円であったが経費の削減等により７０百万円改善し、△５２百万円となった。

翌年度繰越収支差額は、予算（△２，２９３百万円）より７４９百万円改善されたが、前年度（△１，４９５百万円）より５０百万円悪化し、△１，５４５百万円となった。

２　資金収支計算書

平成 28 年度に行った諸活動に対応する全ての資金の動きを記録することにより、平成 28 年度の収入と支出の内容を明らかにし、支払資金（現金および預貯金）のてん末を表す。

資金収支計算書

（平成 28 年４月１日～平成 29 年３月 31 日）

収 入 の 部　（単位：百万円）

科　　目	予　算	決　算	差　異
学生生徒等納付金収入	833	821	11
手数料収入	13	12	1
寄付金収入	12	8	4
補助金収入	97	110	▲13
付随事業・収益事業収入	43	52	▲9
受取利息・配当金収入	0	0	▲0
雑収入	8	11	▲2
前受金収入	280	276	3
その他の収入	152	83	70
資金収入調整勘定	▲341	▲302	▲39
前年度繰越支払資金	1,047	1,047	
収入の部 合 計	2,144	2,118	27

【補助金収入】
国庫補助金　　107 百万円
（内、経常費補助金 100 百万円）
地方公共団体　　3 百万円

【付随事業・収益事業収入】
補助活動収入　　28 百万円
訪問看護収入　　15 百万円
（予算より　＋４百万円）

支 出 の 部　（単位：百万円）

科　　目	予　算	決　算	差　異
人件費支出	612	586	26
教育研究経費支出	222	208	15
管理経費支出	132	121	11
借入金等利息支出	1	1	0
借入金等返済支出	23	23	0
施設関係支出	0	1	▲1
設備関係支出	14	16	▲2
資産運用支出	65	65	0
その他の支出	143	141	2
〔予　備　費〕	5		5
資金支出調整勘定	▲52	▲37	▲15
翌年度繰越支払資金	980	994	▲15
支出の部 合 計	2,144	2,118	27

【施設関係】
短大　建物(空調)　70 万円

【設備関係】
学園ウィルス対策サーバー
１百万円
短大　教育研究活性化設備整備
８百万円
短大　教職員学生サーバー
４百万円
短大　図書館 PC 等
１百万円

３　活動区分資金収支計算書

学校法人会計基準改正に伴い資金の流れがわかる計算書類の一つとして新設された計算書。従来の補助金の配分の基礎となる「資金収支計算書」は維持した上で、追加的に活動区分資金収支計算書も作成し、より有用な情報を提供することを目的にしている。

活動区分資金収支計算書は、資金収支を「教育活動」「施設整備等活動」「その他活動」の３つの区分に分けて、それぞれの区分で収支を明らかにし資金の流れを表示する。いわゆる株式会社の作成するキャッシュ・フロー計算書と同じような区分になった。

活動資金収支計算書

（平成 28 年４月１日～平成 29 年３月 31 日）

（単位：百万円）

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	821
		手数料収入	12
		一般寄付金収入	8
		経常費等補助金収入	104
		付随事業収入	52
		雑収入	11
		教育活動資金収入計	1,008
	支出	人件費支出	586
		教育研究経費支出	208
		管理経費支出	121
		教育活動資金支出計	915
		差引	93
		調整勘定等	21
	教育活動資金収支差額		114
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	6
		施設整備等活動資金収入計	6
	支出	施設関係支出	1
		設備関係支出	16
		施設維持・拡充引当特定資産繰入支出	65
		施設整備等活動資金支出計	82
	差引		▲76
	施設整備等活動資金収支差額		▲76
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			38
その他の活動による資金収支	収入	受取利息・配当金収入	0
		預り金受入収入	19
		立替金回収収入	2
		その他の活動資金収入計	22
	支出	借入金等利息支出	1
		借入金等返済支出	23
		預り金支払支出	89
		立替金支払支出	0
		その他の活動資金支出計	112
	差引		▲91
	その他の活動資金収支差額		▲91
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			▲53
前年度繰越支払資金			1,047
翌年度繰越支払資金			994

４　事業活動収支計算書

従来の「消費収支計算書」の名称変更し「事業活動収支計算書」と改めた。当該計算書は、平成 28 年度の収支の内容と均衡状態を明確にして経営状況を表す計算書であり、企業会計の損益計算書に近いものである。法人に帰属する負債（借入金）にならない収入と、資産・借入返済・積立金などの資本的支出に充てる額（基本金組入額）を除いた支出を計上することで経営状況が健全であるか判断できる。

今回の改正により収支を「経常収支」と「特別収支」の区分に分けて収支を表示する。臨時的な事象による影響を除いた経常的な収支のバランスを見ることができ、他の会計基準で作成された計算書類との比較も可能となる。また、「経常収支」は、さらに「教育活動収支」と「教育外活動収支」の二つに区分され、純粋に本業である教育研究活動から得られた利益かどうか判断できる。

事業活動収支計算書

（平成 28 年４月１日～平成 29 年３月 31 日）

（単位：百万円）

		科　目	予　算	決　算	差　異
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	833	821	11
		手数料	13	12	1
		寄付金	12	8	4
		経常費等補助金	97	104	▲7
		付随事業収入	43	52	▲9
		雑収入	8	11	▲2
		教育活動収入計	1, 006	1, 008	▲2
	支出	人件費	632	602	30
		教育研究経費	341	324	17
		管理経費	149	138	11
		教育活動支出計	1, 122	1, 064	58
	教育活動収支差額		▲116	▲56	▲60
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	0	0	▲0
		教育活動外収入計	0	0	▲0
	支出	借入金等利息	1	1	0
		教育活動外支出計	1	1	0
	教育活動外収支差額		▲0	▲0	▲0
経常収支差額			**▲116**	**▲56**	**▲60**
特別収支	収入	その他の特別収入	0	6	▲6
		施設設備補助金	0	6	▲6
		特別収入計	0	6	▲6
	支出	資産 処分 差額	0	1	▲1
		特別支出計	0	1	▲1
	特別収支差額		0	5	▲5
〔予　備　費〕			5		5
基本金組入前当年度収支差額			**▲121**	**▲52**	**▲70**
基本金組入額合計			▲36	▲14	▲22
当年度収支差額			▲158	▲66	▲92
前年度繰越収支差額			▲2, 136	▲1, 495	▲641
基本金取崩額			0	16	▲16
翌年度繰越収支差額			▲2, 293	▲1, 545	▲749

（参考）

事業活動収入計	1, 006	1, 014	▲8
事業活動支出計	1, 128	1, 065	62

【教育活動収支】
本業である教育研究活動から得られた利益を表す。
大まかに言えば教育活動資金収支差額から減価償却額を控除した金額。一般的には、これが赤字であれば将来の施設更新のための資金留保が困難になっている兆候を表す。

【教育活動外収支】
主に財務活動から得られた利益を表す。

【特別収支】
臨時的な事象による収支を表す。

【基本金組入前当年度収支差額】
基本金の組入による影響を除いた純粋な当年度の収支差額（旧. 帰属収支差額）のこと。「事業活動収入計」から「事業活動支出計」を差し引いた収支差額を表す。

5　貸借対照表

平成 28 年度末における資産・負債・基本金及び収支差額を把握し、学校法人としての財政状態（運用形態と調達源泉）の健全性を表す。

貸借対照表

（平成 29 年３月 31 日）

資産の部

（単位：百万円）

科　　目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	3,052	3,105	▲52
有形 固定 資産	2,971	3,088	▲116
土　　地	957	957	0
建　　物	1,785	1,874	▲88
構　築　物	14	16	▲3
教育研究用機器備品	115	138	▲23
管理用機器備品	6	8	▲2
図　　書	93	91	2
車　　輌	1	4	▲3
特　定　資　産	65	0	65
施設維持・拡充引当特定資産	65	0	65
その他の固定資産	16	17	▲1
ソフトウェア	0	0	▲0
電 話 加 入 権	1	1	0
有　価　証　券	1	1	▲0
敷　　金	0	0	0
保　証　金	13	13	▲0
出　資　金	0	0	0
預　託　金	0	0	0
流動資産	1,017	1,111	▲94
現　金　預　金	994	1,047	▲53
未　収　入　金	22	61	▲39
前　払　金	0	0	0
立　替　金	0	2	▲2
資産の部合計	4,069	4,215	▲146

【固定資産】
資金収支計算書で説明した教育研究用機器備品の増額に加え、例年同様、固定資産の棚卸しを行った結果、富山福祉短期大学及び富山情報ﾋﾞｼﾞﾈｽ専門学校等を中心に減少となった。また、有価証券の見直しによる評価損もあり、固定資産全体で 52 百万円減少した。

【特定資産】
「浦山学園施設維持管理に関する規程」に基づき前年度決算額から算出した 65 百万円を「教育研究施設設備拡充・修繕特定預金」として「施設維持・拡充引当特定資産」を設けた。

負債の部

科　　目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	201	200	1
長 期 借 入 金	4	19	▲15
退職給与引当金	197	181	16
流動負債	348	443	▲95
短 期 借 入 金	15	23	▲8
未　払　金	37	52	▲15
前　受　金	276	280	▲3
預　り　金	19	89	▲70
負債の部合計	549	643	▲95

【固定負債】
長期借入金及び長期未払金において新規の借入金及び総額３百万円を超えるリースはない。

【流動負債】
固定負債同様に新規の借入金がなく短期借入金も減少した。

純資産の部

科　　目	本年度末	前年度末	増減
基本金	5,065	5,067	▲2
第１号　基本金	4,988	4,990	▲2
第４号　基本金	77	77	0
繰越収支差額	▲1,545	▲1,495	▲50
翌年度繰越収支差額	▲1,545	▲1,495	▲50
純資産の部合計	3,520	3,572	▲52
負債及び純資産の部合計	4,069	4,215	▲146

【基本金】
《第１号》
借入金元金返済分等の組入及び、１号基本金取崩を行い２百万円減少。
《第４号》
前年度どおり、77 百万円となった。

６　各種財務データの推移等（新学校法人会計基準に合わせて作成）

■経年比較

＜資金収支計算書＞

収入の部　（単位：百万円）

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
学生生徒等納付金収入	930	982	948	874	821
手数料収入	14	12	13	12	12
寄付金収入	0	0	0	4	8
補助金収入	83	125	113	115	110
国庫補助金収入	77	118	109	113	107
地方公共団体補助金収入	6	7	4	2	3
資産売却収入	30	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	59	68	66	44	52
受取利息・配当金収入	0	0	0	0	0
雑収入	12	7	10	9	11
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	349	320	300	280	276
その他の収入	79	132	163	148	83
資金収入調整勘定	▲ 334	▲ 427	▲ 379	▲ 361	▲ 302
前年度繰越支払資金	583	767	830	952	1,047
収入の部 合計	1,806	1,986	2,064	2,077	2,118

支出の部　（単位：百万円）

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費支出	572	625	646	591	586
教育研究経費支出	210	226	206	184	208
管理経費支出	89	82	90	86	121
借入金等利息支出	4	3	2	1	1
借入金等返済支出	79	64	45	45	23
施設関係支出	14	27	3	0	1
設備関係支出	20	51	13	16	16
資産運用支出	0	0	0	0	65
その他の支出	141	163	180	158	141
資金支出調整勘定	▲ 90	▲ 85	▲ 73	▲ 52	▲ 37
翌年度繰越支払資金	767	830	952	1,047	994
支出の部 合計	1,806	1,986	2,064	2,077	2,118

＜活動区分別資金収支計算書＞

（単位：百万円）

		区分	平成27年度	平成28年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	874	821
		手数料収入	12	12
		一般寄付金収入	4	8
		経常費等補助金収入	105	104
		付随事業収入	44	52
		雑収入	9	11
		教育活動資金収入計	1,048	1,008
	支出	人件費支出	591	586
		教育研究経費支出	184	208
		管理経費支出	86	121
		教育活動資金支出計	861	915
	差引		187	93
	調整勘定等		▲ 33	21
	教育活動資金収支差額		154	114
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	10	6
		施設整備等活動資金収入計	10	6
	支出	施設関係支出	0	1
		設備関係支出	16	16
		施設維持・拡充引当特定資産繰入支出	0	65
		施設整備等活動資金支出計	16	82
	差引		▲ 6	▲ 76
	調整勘定等		▲ 10	0
	施設整備等活動資金収支差額		▲ 16	▲ 76
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			138	38
その他の活動による資金収支	収入	預り金受入収入	435	383
		立替金回収収入	4	48
		仮払金回収収入	5	14
		仮受金受入収入	2	1
		内部資金収入	2,406	2,103
		その他の活動資金収入計	2,852	2,549
	支出	借入金等利息支出	1	1
		借入金等返済支出	45	23
		預り金支払支出	430	452
		立替金支払支出	6	47
		仮払金支払支出	5	14
		仮受金支払支出	2	1
		内部資金支出	2,406	2,103
		その他の活動資金支出計	2,894	2,640
	差引		▲ 42	▲ 91
	その他の活動資金収支差額		▲ 42	▲ 91
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			96	▲ 53
前年度繰越支払資金			952	1,047
翌年度繰越支払資金			1,047	994

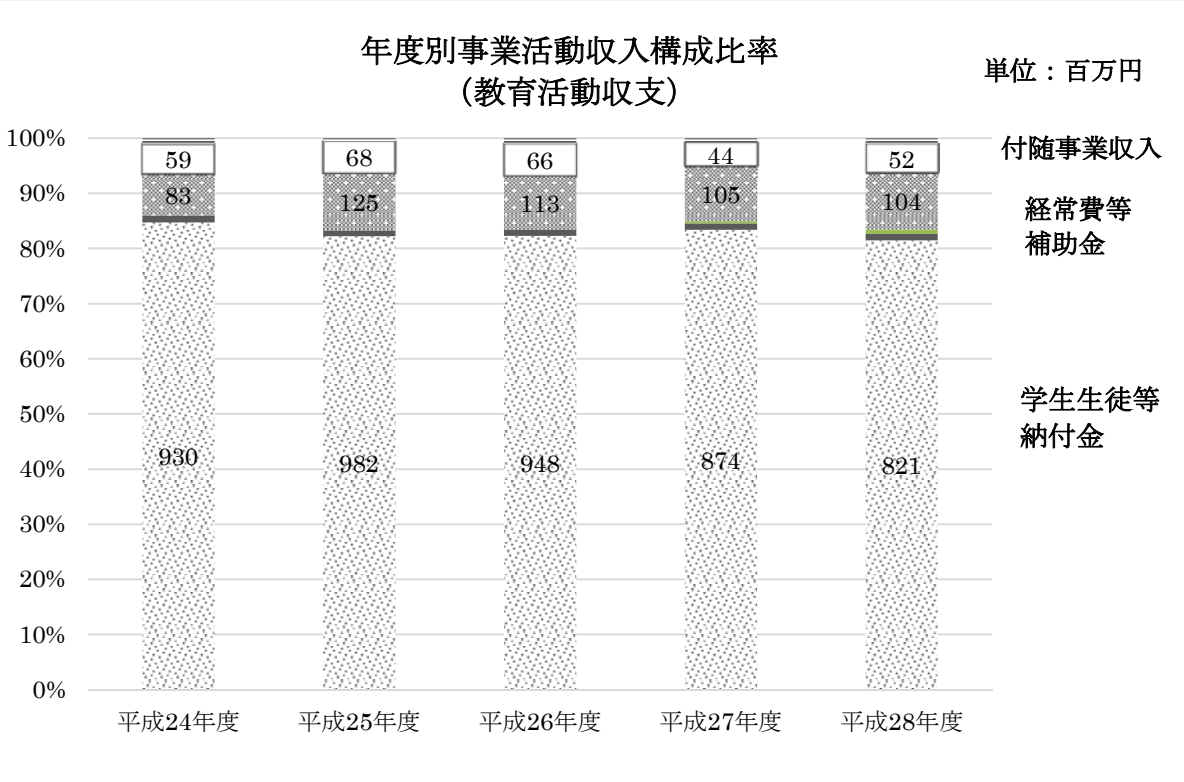
＜事業活動収支計算書＞

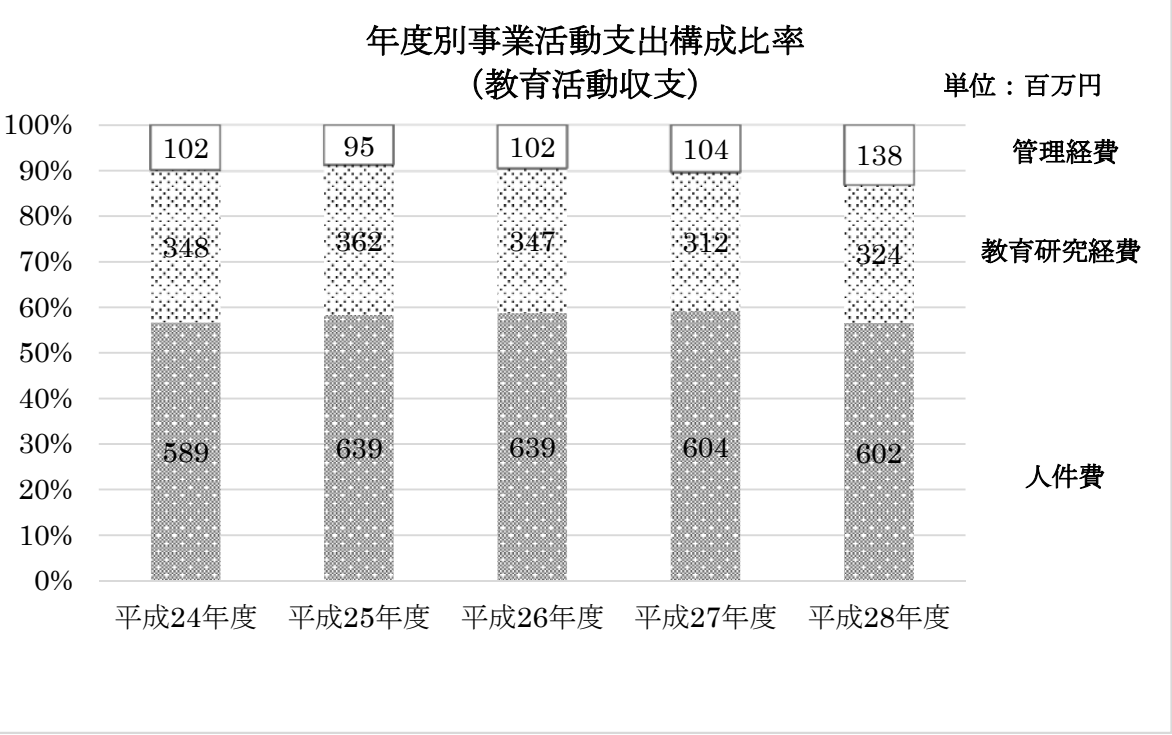
（単位：百万円）

		区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	930	982	948	874	821
		手数料	14	12	13	12	12
		寄付金	0	0	0	4	8
		経常費等補助金	83	125	113	105	104
		付随事業収入	59	68	66	44	52
		雑収入	12	7	12	9	11
		教育活動収入計	1,099	1,194	1,152	1,048	1,008
	支出	人件費	589	639	639	604	602
		教育研究経費	348	362	347	312	324
		管理経費	102	95	102	104	138
		共通経費	0	0	0	0	0
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		損　　益	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	1,038	1,096	1,089	1,020	1,064
	教育活動収支差額		61	98	63	28	▲ 56
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	0	0	0	0	0
	支出	借入金等利息	4	3	2	1	1
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	4	3	2	1	1
	教育活動外収支差額		▲ 4	▲ 3	▲ 2	▲ 1	0
経常収支差額			**57**	**95**	**61**	**27**	**▲ 56**
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	10	6
		特別収入計	0	0	0	10	6
	支出	資産 処分 差額	71	5	2	4	1
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	71	5	2	4	1
	特別収支差額		▲ 71	▲ 5	▲ 2	6	5
〔予　　備　　費〕							
基本金組入前当年度収支差額			**▲ 14**	**90**	**60**	**34**	**▲ 52**
基本金組入額合計			▲ 102	▲ 83	▲ 50	▲ 48	▲ 14
当年度収支差額			▲ 117	7	9	▲ 14	▲ 66
前年度繰越収支差額			▲ 2,134	▲ 2,061	▲ 2,054	▲ 2,044	▲ 1,495
基本金取崩額			190	1	0	564	16
翌年度繰越収支差額			▲ 2,061	▲ 2,054	▲ 2,044	▲ 1,495	▲ 1,545

（参考）

事業活動収入計	1,100	1,194	1,152	1,059	1,014
事業活動支出計	1,114	1,104	1,092	1,025	1,065


年度別事業活動収入構成比率
（教育活動収支）
単位：百万円
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
59
83
930
68
125
982
66
113
948
44
105
874
52
104
821
平成24年度
平成25年度
平成26年度
平成27年度
平成28年度
付随事業収入
経常費等補助金
学生生徒等納付金


年度別事業活動支出構成比率
（教育活動収支）
単位：百万円
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
102
348
589
95
362
639
102
347
639
104
312
604
138
324
602
平成24年度
平成25年度
平成26年度
平成27年度
平成28年度
管理経費
教育研究経費
人件費

＜貸借対照表＞

資産の部

（単位：百万円）

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定資産	3,452	3,375	3,238	3,105	3,052
有形 固定 資産	3,434	3,357	3,217	3,088	2,971
土地	957	957	957	957	957
建物	2,148	2,071	1,972	1,874	1,785
構築物	27	23	20	16	14
教育研究用機器備品	192	195	162	138	115
管理用機器備品	12	14	11	8	6
図書	84	86	89	91	93
車輌	14	9	6	4	1
建設仮勘定	0	0	0	0	0
特定資産	0	0	0	0	65
施設維持・拡充引当特定資産	0	0	0	0	65
その他の固定資産	19	18	21	17	16
流動資産	804	912	1,010	1,111	1,017
現金預金	767	830	952	1,047	994
未収入金	36	78	58	61	22
貯蔵品	0	2	0	0	0
前払金	1	0	0	0	0
立替金	0	2	0	2	0
資産の部合計	4,256	4,287	4,249	4,215	4,069

負債の部

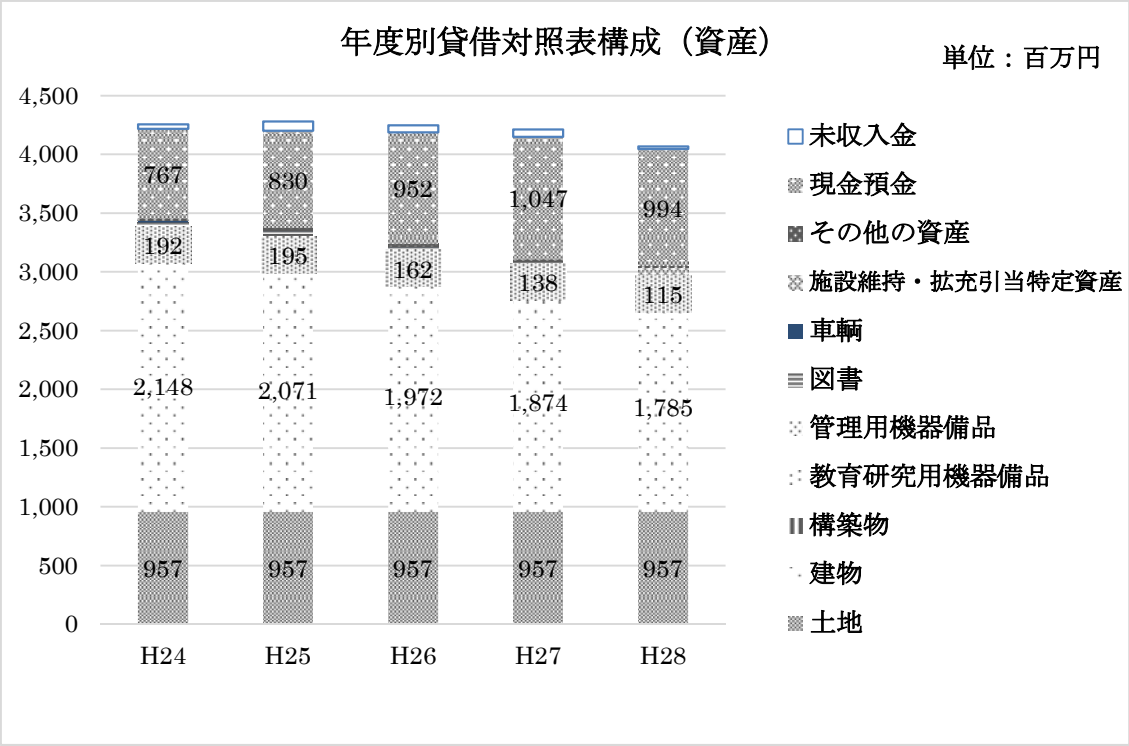
（単位：百万円）

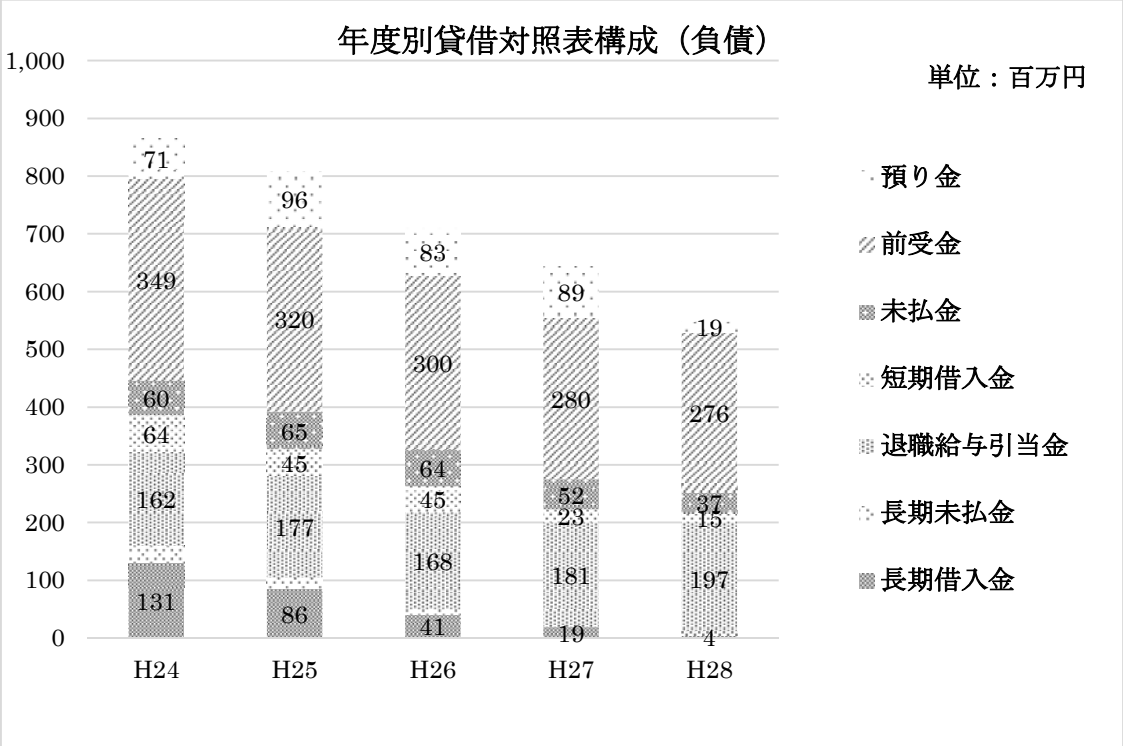
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定負債	323	282	219	200	201
長期借入金	131	86	41	19	4
長期未払金	29	19	9	0	0
退職給与引当金	162	177	168	181	197
流動負債	544	526	492	443	348
短期借入金	64	45	45	23	15
未払金	60	65	64	52	37
前受金	349	320	300	280	276
預り金	71	96	83	89	19
負債の部合計	867	809	710	643	549

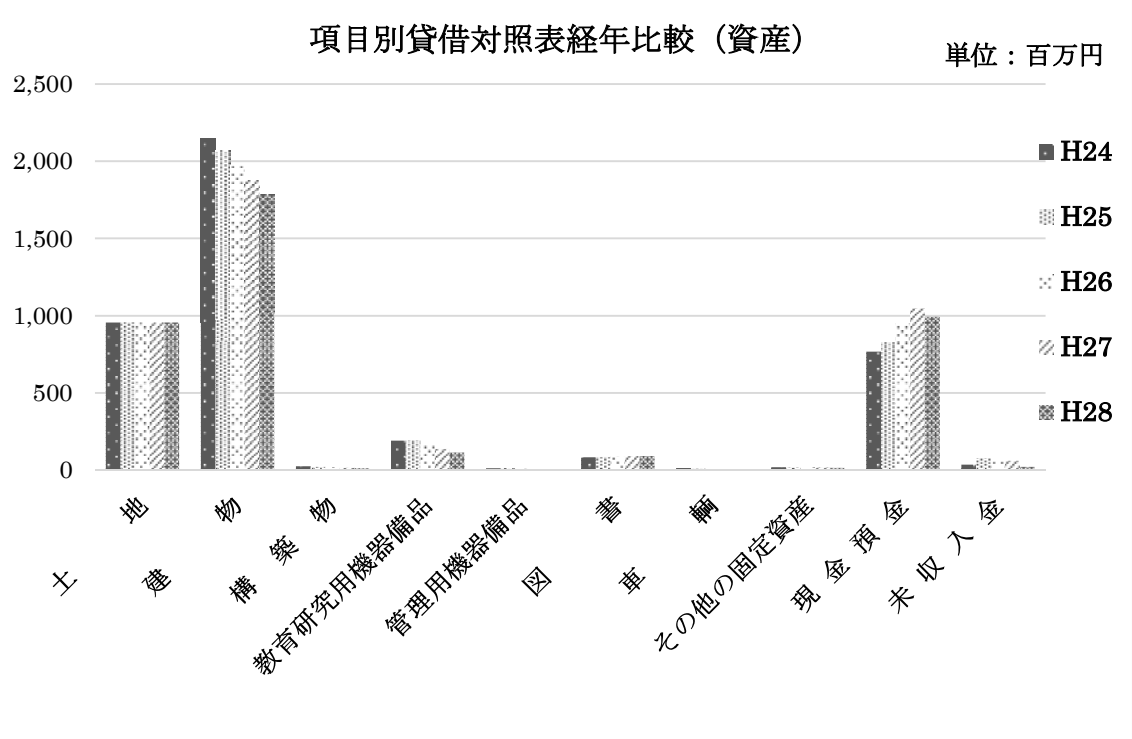
純資産の部

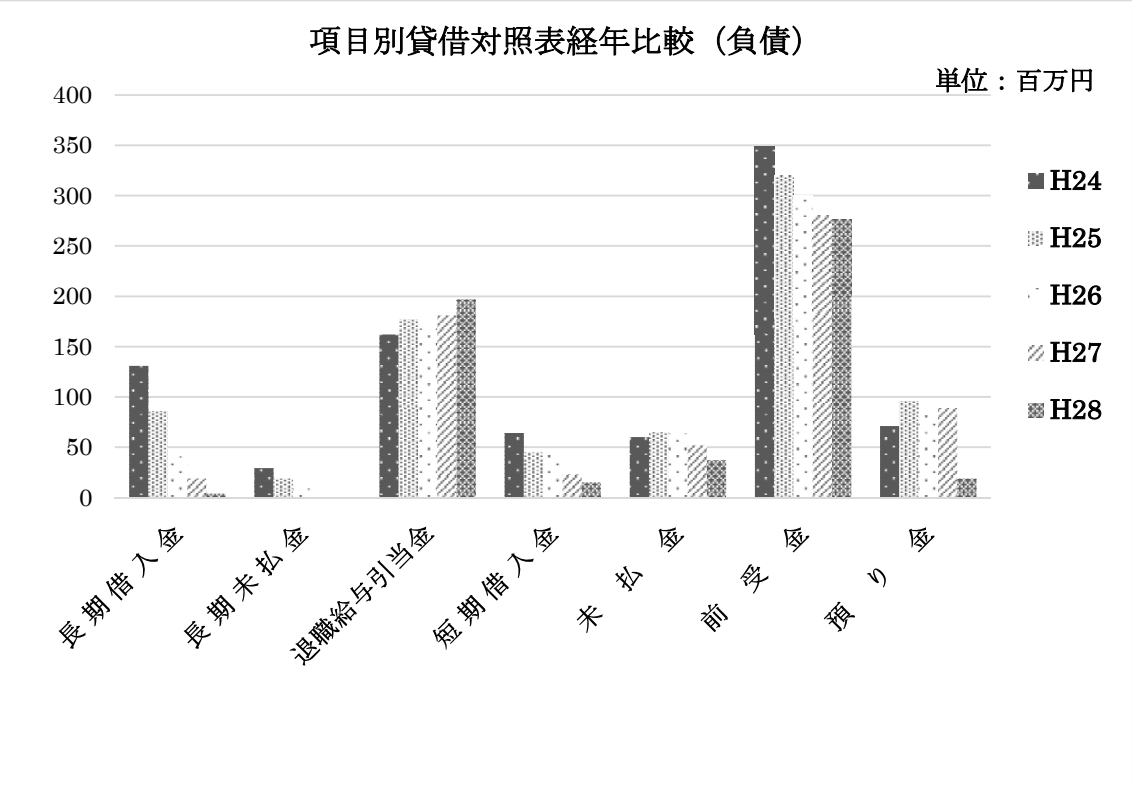
（単位：百万円）

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基本金	5,450	5,532	5,583	5,067	5,065
第１号　基本金	5,376	5,458	5,506	4,990	4,988
第４号　基本金	74	74	77	77	77
繰越収支差額	▲ 2,061	▲ 2,054	▲ 2,044	▲ 1,495	▲ 1,545
翌年度繰越収支差額	▲ 2,061	▲ 2,054	▲ 2,044	▲ 1,495	▲ 1,545
純資産の部合計	3,389	3,479	3,538	3,572	3,520
負債及び純資産の部合計	4,256	4,287	4,249	4,215	4,069


年度別貸借対照表構成（資産）
単位：百万円
4,500
4,000
3,500
3,000
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
767
830
952
1,047
994
192
195
162
138
115
2,148
2,071
1,972
1,874
1,785
957
957
957
957
957
H24
H25
H26
H27
H28
未収入金
現金預金
その他の資産
施設維持・拡充引当特定資産
車輌
図書
管理用機器備品
教育研究用機器備品
構築物
建物
土地


年度別貸借対照表構成（負債）
単位：百万円
1,000
900
800
700
600
500
400
300
200
100
0
71
349
60
64
162
131
96
320
65
45
177
86
83
300
64
45
168
41
89
280
52
23
181
19
19
276
37
15
197
4
H24
H25
H26
H27
H28
預り金
前受金
未払金
短期借入金
退職給与引当金
長期未払金
長期借入金


項目別貸借対照表経年比較（資産）
単位：百万円
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
H24
H25
H26
H27
H28
土地
建物
構築物
教育研究用機器備品
管理用機器備品
図書
車輌
その他の固定資産
現金預金
未収入金


項目別貸借対照表経年比較（負債）
単位：百万円
400
350
300
250
200
150
100
50
0
H24
H25
H26
H27
H28
長期借入金
長期未払金
退職給与引当金
短期借入金
未払金
前受金
預り金

■主な財務比率

（１）貸借対照表関係比率

区分						H24	H25	H26	H27	H28
分類		項目		算式 （×100）	評価	%	%	%	%	%
財政の状況	貸借対照表関係比率	1	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	▼	81.1	78.7	76.2	73.6	75.0
		2	有形固定資産構成比率	有形固定資産 / 総資産	▼	80.7	78.3	75.7	73.2	73.0
		3	特定資産構成比率	特定資産 / 総資産	△	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
		4	流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	△	18.9	21.3	23.8	26.4	25.0
		5	固定負債構成比率	固定負債 / 負債＋純資産	▼	7.6	6.6	5.1	4.7	4.9
		6	流動負債構成比率	流動負債 / 負債＋純資産	▼	12.8	12.3	11.6	10.5	8.6
		7	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 / 負債＋純資産	△	-48.4	-47.9	-48.1	-35.5	-38.0
		8	固定比率	固定資産 / 純資産	▼	101.9	97.0	91.5	86.9	86.7
		9	流動比率	流動資産 / 流動負債	△	147.6	173.3	205.5	250.5	292.3
		10	総負債比率	総負債 / 総資産	▼	20.4	18.9	16.7	15.3	13.5
		11	負債比率	総負債 / 純資産	▼	25.6	23.2	20.1	18.0	15.6
		12	前受金保有率	現金預金 / 前受金	△	220.1	258.8	317.7	374.3	359.7

※　評価（適正水準）　　△　高い値が良い　　～　どちらともいえない　　▼　低い値が良い

No.	項　目	財務分析の読み方
1	固定資産構成比率	固定資産の総資産に占める構成割合で、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標
2	有形固定資産構成比率	有形固定資産の総資産に占める構成割合で、土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているかを評価する指標
3	特定資産構成比率	特定資産の総資産に占める構成割合で、各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標
4	流動資産構成比率	流動資産の総資産に占める構成割合で、固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標
5	固定負債構成比率	固定負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、主に長期的な債務の状況を評価するものであり、流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標
6	流動負債構成比率	流動負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、主に短期的な債務の比重を評価するものであり、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標
7	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合
8	固定比率	固定資産の純資産に対する割合で、土地・建物・施設等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその使途とを対比させる比率
9	流動比率	流動負債に対する流動資産の割合である。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つ
10	総負債比率	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率
11	負債比率	他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率
12	前受金保有率	前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率（100%を超えることが一般的）

（２）事業活動収支計算書関係比率

区分							H24	H25	H26	H27	H28
経営の状況	事業活動収支計算書関係比率	1	人件費比率	人件費	経常収入	▼	53.5	53.5	55.5	57.6	59.7
		2	人件費依存率	人件費	学生生徒等納付金	▼	63.3	65.1	67.4	69.1	73.3
		3	教育研究経費比率	教育研究経費	経常収入	△	31.6	30.3	30.1	29.8	32.1
		4	管理経費比率	管理経費	経常収入	▼	9.2	8.0	8.9	9.9	13.7
		5	借入金等利息比率	借入金等利息	経常収入	▼	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1
		6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	事業活動収入	△	-1.3	7.5	5.2	3.2	-5.1
		7	基本金組入後収支比率	事業活動支出	事業活動収入－基本金組入額	▼	111.7	99.4	99.2	101.4	106.6
		8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	経常収入	～	84.5	82.2	82.3	83.4	81.5
		9	寄付金比率	寄付金	事業活動収入	△	0.0	0.0	0.0	0.4	0.7
		10	補助金比率	補助金	事業活動収入	△	7.6	10.4	9.8	9.9	10.3
			経常補助金比率	教育活動収支の補助金	経常収入	△	7.6	10.4	9.8	10.0	10.3
		11	基本金組入率	基本金組入額	事業活動収入	△	9.3	7.0	4.4	4.5	1.4
		12	減価償却額比率	減価償却額	経常支出	～	14.5	13.7	13.9	14.3	12.5

※　評価（適正水準）　　△　高い値が良い　　～　どちらともいえない　　▼　低い値が良い

No.	項　目	財務分析の読み方
1	人件費比率	人件費の経常収入に占める割合を示す重要な比率
2	人件費依存率	人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示す比率
3	教育研究経費比率	教育研究経費の経常収入に占める割合
4	管理経費比率	経常収入に対する管理経費の占める割合
5	借入金等利息比率	経常収入に対する借入金等利息の占める割合
6	事業活動収支差額比率	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合
7	基本金組入後収支比率	事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合
9	寄付金比率	寄付金の事業活動収入に占める割合
10	補助金比率	国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合
	経常補助金比率	上記補助金比率につき経常的な要素に限定した比率
11	基本金組入率	事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率
12	減価償却額比率	減価償却額の経常支出に占める割合で、当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率